

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第35期) 至 平成17年3月31日

石油資源開発株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番20号

(121005)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(4) 所有者別状況	30
(5) 大株主の状況	30
(6) 議決権の状況	31
(7) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	38
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第35期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 祐治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)7306
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 近藤 哉
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)7306
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 近藤 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	92,795	89,672	90,683	96,713	103,150
経常利益(百万円)	11,302	9,960	12,769	14,468	19,001
当期純利益(百万円)	3,958	5,200	8,828	9,960	13,234
純資産額(百万円)	176,868	180,339	186,914	195,715	293,152
総資産額(百万円)	256,970	239,799	242,455	246,765	393,733
1株当たり純資産額(円)	12,378.21	12,621.10	3,268.99	3,422.80	5,127.67
1株当たり当期純利益(円)	277.02	363.97	153.14	172.76	230.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.8	75.2	77.1	79.3	74.5
自己資本利益率(%)	2.3	2.9	4.8	5.2	5.4
株価収益率(倍)	-	-	-	24.08	19.04
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	19,927	17,007	21,619	21,522	21,936
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,661	17,048	11,915	12,677	15,805
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,882	22,284	7,981	4,599	786
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	45,060	22,592	23,866	27,851	34,568
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,447 (308)	1,387 (305)	1,358 (311)	1,388 (310)	1,470 (326)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、平成13年3月期から平成15年3月期まで当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

4. 平成14年3月期以降の連結財務諸表については、新日本監査法人により、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査を受けております。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 当社は、平成15年1月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	80,473	75,777	77,490	82,343	86,669
経常利益(百万円)	11,762	8,073	11,578	12,481	14,569
当期純利益(百万円)	5,437	4,075	8,385	9,602	10,765
資本金(百万円)	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288
発行済株式総数(千株)	14,288	14,288	57,154	57,154	57,154
純資産額(百万円)	169,363	171,205	177,774	186,923	279,700
総資産額(百万円)	228,564	209,765	212,488	217,802	361,281
1株当たり純資産額(円)	11,852.97	11,981.88	3,109.13	3,269.05	4,892.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.0 (-)	100.0 (-)	25.0 (-)	35.0 (-)	37.5 (15.0)
1株当たり当期純利益(円)	380.57	285.22	145.44	166.56	186.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.1	81.6	83.7	85.8	77.4
自己資本利益率(%)	3.3	2.4	4.8	5.3	4.6
株価収益率(倍)	-	-	-	24.98	23.43
配当性向(%)	26.3	35.1	17.2	21.0	20.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	776 (112)	755 (108)	763 (116)	769 (114)	775 (113)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、平成13年3月期から平成15年3月期まで当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

4. 平成14年3月期以降の財務諸表については、新日本監査法人により、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査を受けております。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 当社は、平成15年1月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。

2【沿革】

昭和30年12月、石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社「石油資源開発株式会社」が設立されました。この特殊会社は、昭和42年10月の石油開発公団（現石油公団）設立に際し、営業の全部を同公団に出資して解散し、その業務は同公団事業本部として承継されました。この事業体制は、石油開発公団法附則により3年以内の時限的措置とされていたため、昭和45年4月、同事業本部は、商法に基づく民間会社「石油資源開発株式会社」（当社）として石油開発公団から分離いたしました。

このように、当社の設立は昭和45年4月ですが、その事業は昭和30年12月の特殊会社設立に端を発していることから、以下の記載においても昭和30年12月から記載しております。

昭和30年12月	当社の前身である特殊会社「石油資源開発株式会社」（以下「旧会社」）設立（半額以上政府出資（設立時約56%））
昭和33年3月	見附油田（新潟県）発見
7月	申川油田（秋田県）発見
昭和34年6月	東新潟ガス田（新潟県）発見
昭和35年12月	片貝ガス田（新潟県）発見
昭和37年6月	エスケイ産業(株)（現連結子会社）設立（注）1
昭和40年5月	石油資源開発株式会社法の改正により、旧会社の事業範囲が海外地域まで拡大
昭和41年2月	北スマトラ海洋石油資源開発(株)（現 国際石油開発(株)）設立（注）2
昭和42年10月	石油開発公団（現 石油公団）設立に際し、旧会社は解散し、その業務は同公団事業本部として公団が承継
昭和43年4月	吉井ガス田（新潟県）発見
昭和45年4月	石油開発公団から分離し、民間会社石油資源開発(株)として再発足（旧会社株式のうち政府出資分を石油開発公団が承継）
昭和46年5月	日本海洋石油資源開発(株)（現 連結子会社）設立（注）3
10月	エスケイエンジニアリング(株)（現 連結子会社）設立
昭和51年6月	由利原油ガス田（秋田県）発見
昭和58年4月	(株)地球科学総合研究所（現 連結子会社）設立（注）4
昭和60年12月	新南海石油開発(株)（現 連結子会社）設立（注）5
昭和63年12月	九州地熱(株)（現 連結子会社）設立（注）6
平成元年3月	勇払油ガス田（北海道）発見
平成8年3月	天然ガスの広域供給を目的とした新潟・仙台間ガスパイプライン（総延長251km）完成
平成11年4月	日本サハリンパイプライン調査企画(株)（現 日本サハリンパイプライン(株)）設立（注）7
平成14年10月	ジェージュエーアイエスアンドエヌ社（JJI S&N B.V. イランプロジェクトに係るオランダ法人）設立
平成15年10月	白根瓦斯(株)（現 連結子会社）設立（注）8
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

（注）1．当社は、エスケイ産業(株)に対し、昭和46年10月にLPG製造部門を移管いたしました。

（注）2．北スマトラ海洋石油資源開発(株)は、昭和47年11月にアタカ油田より生産を開始いたしました。

（注）3．日本海洋石油資源開発(株)は、昭和47年3月に阿賀沖油ガス田（新潟県）を、昭和58年6月に岩船沖油ガス田（新潟県）を、発見いたしました。

（注）4．当社は、(株)地球科学総合研究所を設立し、物理探鉱業務の大部分を委託しております。

（注）5．新南海石油開発(株)は、平成5年10月に陸豊13-1油田より生産を開始いたしました。

（注）6．九州地熱(株)は、平成7年3月に発電用の蒸気供給を開始いたしました。なお、同社は、平成17年2月に蒸気生産設備を譲渡し、解散いたしました。

（注）7．日本サハリンパイプライン調査企画(株)は、サハリン産天然ガスのパイプラインによる本邦への導入に係る事業化調査を開始するため設立されました。

（注）8．白根瓦斯(株)は、平成16年4月に一般ガス事業を開始いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社21社及び関連会社13社（平成17年3月31日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門並びに地熱事業として地熱部門の併せて4部門に関係する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

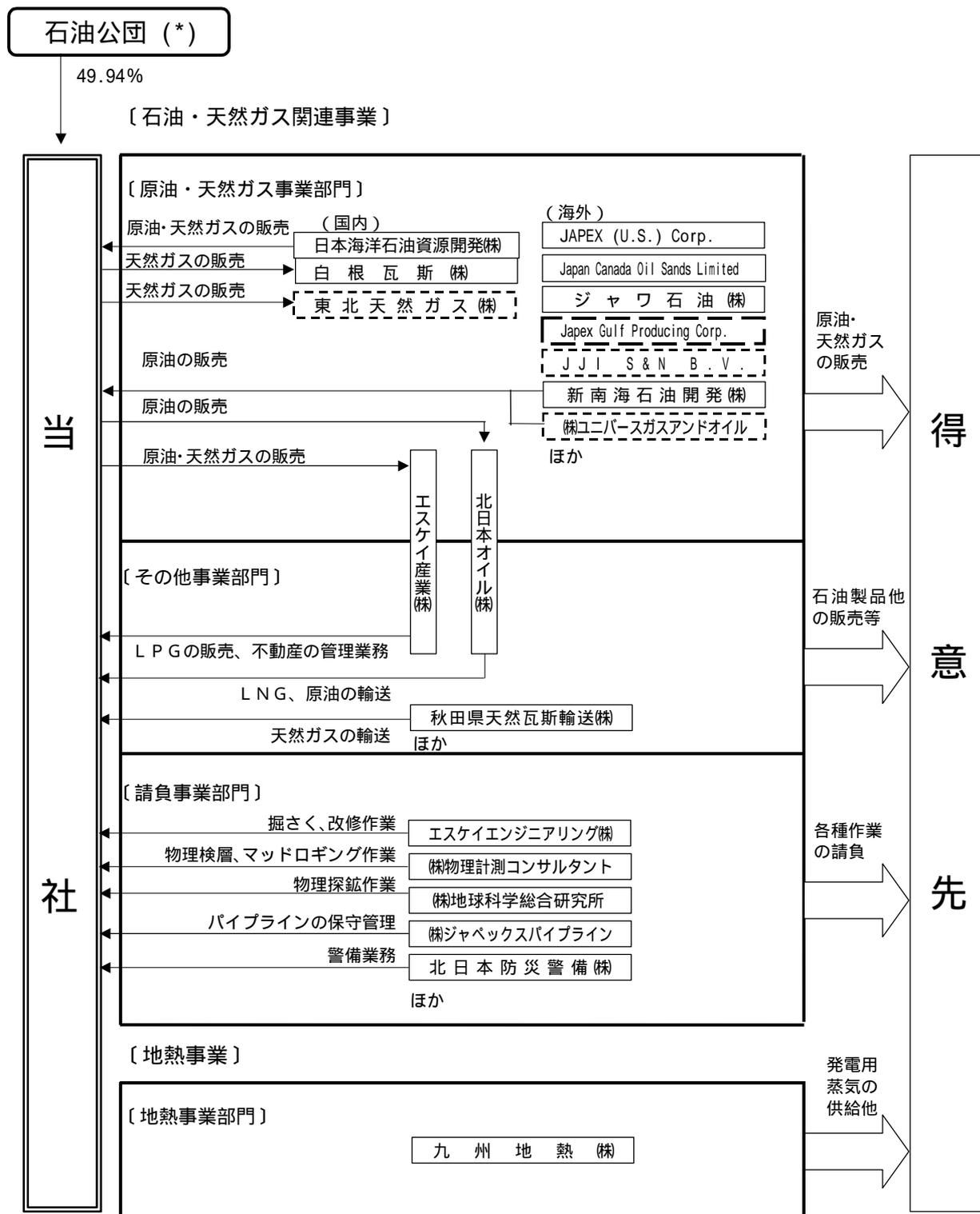
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス 関連事業	原油・ 天然ガス	<p>(イ)国内 当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、関連会社の東北天然ガス(株)は当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(ロ)海外 当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。 現在当社が主導的役割を担うプロジェクト会社及び重要な取引のあるプロジェクト会社としては、連結子会社のJAPEX (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited(カナダオイルサンド(株)の子会社)、新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)の4社、非連結子会社のJapex Gulf Producing Corp.、関連会社のJJI S&N B.V.、(株)ユニバースガスアンドオイルの2社があり、これらの会社は全て原油・天然ガスの生産を行っております。 新南海石油開発(株)及び(株)ユニバースガスアンドオイルで生産された原油の一部は、当社が購入し販売を行っております。</p>
	請負	<p>当社は独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構より基礎試錐作業を受託しております。 連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業(*)を請負っております。連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。連結子会社の(株)ジャペックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p>
	その他	<p>当社はL P G、C重油等の石油製品を購入、販売しております。また原油・天然ガスの輸送を受託しております。 連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にL P Gを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。 連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のL N G及び原油の輸送を受託しております。 連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p>
地熱事業	地熱	<p>当社は地熱開発技術に関する受託研究等を行っております。 なお、連結子会社の九州地熱(株)は、鹿児島県において発電用蒸気供給事業を営んでおりましたが、平成17年2月に九州地熱(株)は九州電力(株)に対し、同社が保有する蒸気生産設備を譲渡し、会社解散決議を行いました。</p>

(注) *: マッドロギング作業

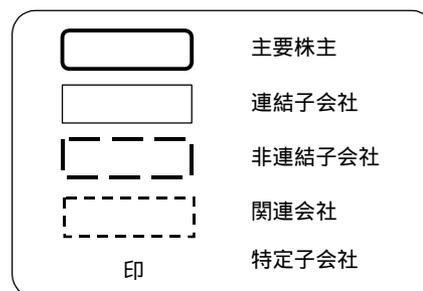
掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業を言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) *: 石油公団は、探鉱出資及び債務保証、基礎調査事業等による石油・天然ガスの自主開発の促進、緊急時のための石油の備蓄、石油・天然ガス開発技術の研究促進等を目的として設立された特殊法人であり、当社株式の49.94%を保有していましたが、同公団の解散に伴い平成17年4月1日以降は、国（経済産業大臣）が当社の株式を保有することになりました。

凡例



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	営業上の取引等
(連結子会社) 秋田県天然瓦斯輸送(株)	秋田県秋田市	250	秋田県におけるパイプラインによる天然ガス輸送	100.00	-	兼任 3 出向 1	同社は、当社の天然ガスの輸送業務を行っております。当社は同社の運転資金及び設備資金の貸付をしております。
エスケイエンジニアリング(株)	東京都千代田区	300	坑井掘さく、エンジニアリング業務請負	100.00	-	兼任 2 出向 3 転籍 2	同社は、当社の坑井掘さく作業の一部を請負っております。また、当社から建物の一部を賃借しております。
エスケイ産業(株)	東京都港区	90	石油製品の製造及び販売、不動産管理、保険及び旅行代理店	100.00	-	兼任 2 出向 2 転籍 2	同社は、当社より原油及び天然ガスを購入しております。また、同社は、当社へのLPG販売に加えて、当社の不動産の管理業務を行っております。また、当社から建物の一部を賃借しております。
北日本オイル(株)	山形県酒田市	80	原油の精製加工及び販売、廃油の再生処理、LNG及び原油の輸送請負	100.00	-	兼任 1 出向 2 転籍 2	同社は、当社より原油を購入しております。また、当社のLNG及び原油の輸送を請負っております。
九州地熱(株) * 1	東京都品川区	6,380	鹿児島県における発電用蒸気供給事業	100.00	-	-	同社の会社解散に伴い、当社から借入れた債務を免除しております。
白根瓦斯(株)	新潟県新潟市	700	新潟県新潟市他におけるガスの製造、供給及び販売	100.00	-	兼任 5 出向 1	同社は当社の天然ガスを仕入れ、都市ガス供給を行っております。当社は同社の運転資金及び設備資金の貸付をしております。
(株)ジャベックスパイプライン	新潟県長岡市	80	パイプラインの保守、管理	100.00	-	兼任 2 出向 3 転籍 1	同社は、当社の幹線ガスパイプラインの保守管理業務を行っております。
(株)地球科学総合研究所 * 1	東京都文京区	2,100	物理探鉱作業請負、物理探鉱技術開発	100.00	-	兼任 4 出向 6	同社は、当社の物理探鉱作業を請負っております。当社は同社の運転資金の貸付をしております。
(株)物理計測コンサルタント	東京都千代田区	446	物理検層、マッドロギング作業請負	100.00	-	兼任 1 出向 2 転籍 1	同社は、当社の坑井掘さく作業の物理検層及びマッドロギング作業を請負っております。また、当社から土地等の一部を賃借しております。
JAPEX (U.S.) Corp. * 1	アメリカ合衆国 テキサス州 ヒューストン	千米ドル 97,500	米国における石油資源の探鉱開発、生産、マレーシアLNGプロジェクトに資本参加	100.00	-	出向 1	無し
Japan Canada Oil Sands Limited * 1	カナダ国 アルバータ州 カルガリー	千カナダ ドル 302,670	カナダ国での鉱区リース契約に基づくオイルサンドの探鉱開発、生産	100.00 (100.00)	-	出向 3	無し
カナダオイルサンド(株) * 1	東京都品川区	36,482	Japan Canada Oil Sands Limitedを通じたオイルサンドの探鉱開発投資	87.98 (1.34)	-	兼任 6	無し

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	営業上の取引等
(連結子会社) 北日本防災警備(株)	新潟県新潟市	30	産業防災業務、警備保障業務	86.67	-	兼任 2 出向 1 転籍 1	同社は、当社及び子会社の日本海洋石油資源開発(株)の警備業務を行っております。
新南海石油開発(株) * 1	東京都品川区	3,100	中国南シナ海珠江口沖における石油資源の探鉱開発、生産	82.00	-	兼任 5 出向 1	当社は同社より原油を購入しております。
日本海洋石油資源開発(株) * 1	東京都品川区	5,963	日本海大陸棚の石油資源の探鉱開発、生産	67.70	-	兼任 7 出向 4	当社は同社より原油及び天然ガスを購入しております。
ジャワ石油(株) * 1	東京都品川区	6,200	インドネシア共和国のブルタミナ社に対する探鉱開発事業資金の貸付	67.50	-	兼任 4	無し
(株)ジオシス * 2	東京都文京区	49	物理探鉱作業請負、物理探鉱機器販売	48.72 (48.72)	-	兼任 2	子会社の(株)地球科学総合研究所は、同社より人員派遣を受けております。
(持分法適用非連結子会社) Japex Gulf Producing Corp. * 1	アメリカ合衆国 テキサス州 ヒューストン	千米ドル 16,400	メキシコ湾における石油資源の生産	100.00	-	出向 1	無し
(持分法適用関連会社) 日本サハリンパイプライン(株)	東京都品川区	2,530	サハリン産天然ガスのパイプラインによる本邦への導入に係わる事業化調査	45.00	-	兼任 4 出向 1	無し
東北天然ガス(株)	宮城県仙台市青葉区	300	東北地方における天然ガスの購入、販売	45.00	-	兼任 2 出向 1	同社は、当社より天然ガスを購入しております。同社の事業資金借入金の一部について、当社が債務保証をしております。
JJI S&N B.V.	オランダ王国 アムステルダム	千ユーロ 36,883	イラン・イスラム共和国ペルシア湾海上における石油資源の開発、生産	41.67	-	兼任 2	同社の事業資金借入金の一部について、当社が貸付及び債務保証をしております。
(株)テルナイト	東京都渋谷区	98	掘さく用調泥剤の製造販売、泥水サービス	39.80	-	兼任 2 転籍 1	当社は同社より掘さく用調泥剤を購入しております。また、同社は、当社の坑井掘さく作業の泥水サービス作業を請負っております。
(株)ユニバースガス アンドオイル	東京都品川区	9,443	インドネシア共和国カリマンタン島東部における石油資源の探鉱開発、生産	33.43	-	兼任 4	当社は同社より原油の一部を購入しております。
日本海洋掘削(株)	東京都港区	4,000	海洋における石油資源の掘さく請負	33.25	-	兼任 3	無し
その他5社							

(注) 1. * 1 : 特定子会社に該当します。

2. * 2 : 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 「その他5社」のうち、新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)は当連結会計年度中に両社の株式を追加取得したことに伴い連結子会社となり、日本アゼルバイジャン石油(株)は平成17年3月14日に会社清算を終了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
石油・天然ガス関連事業	
原油・天然ガス事業	910[137]
請負事業	421[81]
その他事業	139[108]
合計	1,470[326]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
775 [113]	40.68	19.15	8,245,189

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算出にあたっては、従業員のうち他社からの出向者等(41人)を除外しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、国際石油開発(株)の従業員と同一の労働組合(J E C 連合・石油開発労働組合)を組織しており、平成17年3月31日現在の組合員数は613人(当社在籍者で、関係会社等への出向者を含む。)です。
なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業部門の改善が家計部門に広がり、景気は堅調に回復してきましたが、期後半より一部に弱い動きがみられ、回復が緩やかになっております。

一方、石油情勢をみると、為替相場は円高傾向であったものの、需給ひっ迫懸念等から国際原油価格が高騰し、高値安定で推移したことから、国産原油価格も大幅に上昇しました。しかしながら、国産天然ガス価格については、規制緩和の急速な進展により、エネルギー間の競争が激しさを増す中で、当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、パイプラインの安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原油価格が高値水準で推移したこと等により、103,150百万円と前連結会計年度に比べ6,436百万円(+6.7%)の増収となりました。

営業利益は、売上原価や探鉱費が増加したものの、売上高の増収等が寄与し、14,678百万円と前連結会計年度に比べ2,228百万円(+17.9%)の増益となりました。経常利益は、事業損失引当金戻入額が増加したこと等により19,001百万円と前連結会計年度に比べ4,533百万円(+31.3%)の増益となりました。

また、当期純利益は13,234百万円と前連結会計年度に比べ3,273百万円(+32.9%)の増益となりました。

なお、当社が主導する海外プロジェクト会社のうち、新南海石油開発㈱、ジャワ石油㈱、カナダオイルサンド㈱及びJapex Gulf Producing Corp.の株式を、石油公団保有資産の売却に伴い追加取得しておりますが、取得時期の関係から、当連結会計年度に取得した持分の業績は、新南海石油開発㈱及びジャワ石油㈱の下半期分のみが反映されております。

当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますが、事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 石油・天然ガス関連事業

(イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当連結会計年度においては、原油価格の高騰に伴う原油販売の増加により、売上高は82,966百万円と前連結会計年度に比べ3,605百万円(+4.5%)の増収となりました。

(ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に掘さく作業及び地質調査の受注等からなり、当連結会計年度における売上高は6,987百万円と前連結会計年度に比べ61百万円(△0.9%)の減収となりました。

(ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度においては、受託輸送収入の増加及び石油製品販売の増加等により、売上高は12,378百万円と前連結会計年度に比べ3,164百万円(+34.3%)の増収となりました。

② 地熱事業

地熱事業部門

地熱事業部門は、発電用蒸気の販売及び地熱探査技術の研究開発作業の受託からなり、当連結会計年度においては、発電用蒸気の販売数量の減少により、売上高は818百万円と前連結会計年度に比べ270百万円(△24.9%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて投資有価証券の取得による支出14,588百万円、有形固定資産の取得による支出11,978百万円がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益18,129百万円、減価償却費14,081百万円により得られた資金がそれらを上回ったこと等から、前連結会計年度末に比べ6,717百万円(+24.1%)増加し、当連結会計年

度末には34,568百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、21,936百万円と前連結会計年度に比べ413百万円(+1.9%)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,922百万円、減価償却費が3,037百万円それぞれ増加したものの、減少要因としまして、法人税等の支払額が2,335百万円増加し、たな卸資産の増加額が3,042百万円(前連結会計年度は2,669百万円の減少額)になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、15,805百万円と前連結会計年度に比べ3,127百万円(+24.7%)の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,755百万円減少しましたが、有価証券・投資有価証券の売買等による純支出が4,000百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,269百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、786百万円と前連結会計年度に比べ5,385百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払額が1,425百万円増加しましたが、長期借入れによる収入が7,000百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
原油・天然ガス	原油 (kl)	696,814 (101,436)	+21.3 (+3139.3)
	天然ガス (千m ³)	1,091,902 (2,904)	+5.4 (△59.8)
	液化天然ガス (t)	19,771	+200.0
その他	液化石油ガス (t)	10,338	△4.4
	重油他 (kl)	49,751	△5.0

- (注) 1. 原油及び天然ガスの () は海外での生産であり、内数です。
 2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び重油他の原料として利用しております。
 3. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスおよび液化石油ガス等の原料として使用しております。

ロ 地熱事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
地熱	地熱蒸気 (t)	863,241	△22.1

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

イ 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期比	
		数量	金額 (百万円)	数量 (%)	金額 (%)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,380,337	38,211	△9.7	+15.9
	天然ガス (千m ³)	1,276,887	39,867	△1.5	△6.3
	液化天然ガス (t)	98,825	4,888	+30.2	+27.4
小計		—	82,966	—	+4.5
請負	—	—	6,987	—	△0.9
小計		—	6,987	—	△0.9
その他	液化石油ガス (t)	30,781	1,622	△2.3	+7.2
	重油他 (kl)	94,430	4,202	+6.0	+19.5
	その他	—	6,553	—	+56.7
小計		—	12,378	—	+34.3
合計		—	102,332	—	+7.0

ロ 地熱事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期比	
		数量 (t)	金額 (百万円)	数量 (%)	金額 (%)
地熱	地熱蒸気	813,999	818	△23.3	△24.9
合計		813,999	818	△23.3	△24.9

- (注) 1. 原油・天然ガス事業部門の原油販売金額38,211百万円のうち、国産原油の販売金額は14,248百万円（前年同期比+14.3%）です。また天然ガス販売金額39,867百万円のうち、国産天然ガスの販売金額は33,064百万円（同△1.7%）です（国産原油販売金額及び国産天然ガス販売金額は、いずれも商品売上を含みません）。
2. その他事業部門における「その他」は、パイプラインによる受託輸送収入及び販売手数料等です。
3. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東北電力㈱	14,988	15.5	14,878	14.4

4. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

我が国のエネルギー産業は、ガス事業法及び電気事業法の改正をはじめとする規制緩和の急速な進展に伴う本格的な大競争時代を迎えており、各エネルギー業種間における新規参入を交えた競争は日々熾烈さを増しております。

特に、平成16年4月に施行された改正ガス事業法においては、自由化範囲の一層の拡大に加えて、当社のパイプラインによるガス供給についても「ガス導管事業」という新しい概念により他者のガスを託送供給する義務が課されたことから、現在託送約款の策定作業を開始しているところであり、今後の当社グループのガス事業展開は大きく変わろうとしております。

こうした中、当社グループの主要な収益基盤である天然ガスは、そのクリーンな環境特性から高い注目を集めております。地球温暖化対策に関する京都議定書が発効したことに伴い、政府による対策の強化や企業及び個人レベルでの取り組みが活発化することにより、今後、天然ガスの需要は、ますます増大すると想定され、当社グループの天然ガス事業の飛躍を図る好機であると捉えております。また、石油については、今後も我が国における一次エネルギーの中心的役割を担うものであり、昨今の国際的な価格高騰や供給安定性に対する懸念の増大を背景に、探鉱・開発事業の重要性が改めて指摘されているところであり、引続き当社グループ事業基盤の重要な一翼と位置づけております。

当社は、このような観点を踏まえ、天然ガスの拡販並びに石油・天然ガスの埋蔵量の維持、拡大が経営の最重要課題であると考えております。

(天然ガスの拡販及び供給体制の整備)

激化する競争環境に対応するとともに、環境にやさしい天然ガスの拡販を図るため、当社グループは、天然ガス事業の上流（探鉱・開発）、中流（輸送・貯蔵）、下流（大口供給、都市ガス事業者への供給等）を効率的に一貫操業する供給体制の活用と整備に取り組んでおります。

そのため、既設の勇払・札幌間及び新潟・仙台間ガスパイプライン沿線における天然ガスの拡販への取り組みを一層強化するとともに、新潟・仙台間ガスパイプラインから分岐する白石・郡山間ガスパイプライン（平成18年度完成予定）の敷設により、輸送ネットワークの拡充を図る所存です。

一方、ガスパイプライン沿線以外の地域に天然ガスを液体状態で届ける「LNGサテライト供給」については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、北陸及び九州地方における広範囲な地域への天然ガスの供給に努めるとともに、北海道においても勇払産ガスのLNGタンクコンテナによる道内需要家への供給拡大に向けて、平成19年度の完成を目指した液化プラントの増強に取り組めます。

このような天然ガス事業の展開を通じ、当社は、平成20年度の天然ガス販売量を17億 m^3 （商品LNG販売を含む）にすることを目標としております。

加えて、上流部門を保有する当社グループの独自性を活かし、各種の設備とサービスを有機的に結合した天然ガスの輸送・地下貯蔵ネットワークの拡充によるビジネスの構築に努める所存です。

(探鉱・開発の効率的実施と新規鉱量の確保)

探鉱・開発を事業の骨格とする当社グループにおいては、埋蔵量を維持、拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガス供給体制を整備することが重要な課題であります。特に、重要な収益の源泉であり価格競争力のある国内埋蔵量の重点的な拡大に向けて、新潟、秋田及び北海道地域を中心とする「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の上積みを指向した探鉱」を効率よく組み合わせ、計画的かつ積極的な探鉱を実施してまいります。

また、海外においても、長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもと、重点地域を設定の上、事業の効率化及び発掘に努めます。即ち、現在生産中の油・ガス田については、操業及び開発の一層の効率化を目指すとともに、新規事業の発掘に当たっては、リスクが低くリターンが早い生産中及び既発見未開発油・ガス田の権益取得と相対的に高いリターンが期待され事業期間も長い探鉱資産をバランス良く取得する方針です。

こうした取り組みに並行して、平成17年4月1日をもって解散した石油公団の保有資産処分に際しては、企業価値の最大化の観点から、当社グループが主導的役割を担ってきた新南海石油開発(株)、カナダオイルサンド(株)等の株式を取得しており、事業運営の効率化と海外事業基盤の拡充に努めます。また、石油公団解散までに処分されず国に承継されたプロジェクト会社株式に関しましても、当社事業戦略に合致するものについては取得を前向きに検討いたします。

(環境問題への取り組み)

重要課題への取り組みに当たっては、地球環境にやさしい天然ガスの供給企業として、当社は、社内環境マネジメントシステム（当社全事業所でのISO14001認証取得済）の継続的な運用を通じて社内の環境意識を高め、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、国内外の植林事業への参加・資金拠出等、社会的な環境保全活動への貢献にも取り組む所存です。また、我が国においても温室効果ガス削減に関する排出権取引をはじめとする新たな

環境ビジネスも創出されつつあることから、当社としても天然ガスの多角的利用や当社グループが保有する技術の環境事業分野への適用への取り組みを進める所存であり、研究開発課題として、天然ガスの主成分であるメタンから液体燃料を生成する技術（GTL：Gas To Liquids）や二酸化炭素の地下貯留技術等の新分野にも積極的に取り組んでおります。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図る所存です。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

1 法的規制について

(1)原油・天然ガス事業に関する法的規制

当社の事業は、鉱業法、ガス事業法を始め、鉱山保安法、高圧ガス保安法、消防法等の規制を受けております。現時点においてこのような法的規制が存在することが、当社事業の妨げとなり、もしくは著しい費用の増加につながっている事実はありませんが、将来的にこれらの法令が改正され、もしくは新たな規制法令が制定されて当社の事業に適用された場合、当社はその制約を受けることになります。

(2)当社グループ事業の環境に対する負荷と法的規制

当社グループの事業は、鉱業という事業の特性上、その操業の過程で環境に対して様々な負荷を与え、また与える可能性があります。このため当社グループでは、関連法令に基づいて、監督官庁からの許認可取得、届出、販売先への製品情報の提供等、必要な手続きについて適法かつ適正な処理を行っており、従来、重大な問題が発生したことはありません。但し、世界的な環境意識の高まりに連れて現行の法規制が強化された場合には、対策費用の増加等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 経営成績の変動要因について

(1)原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構（OPEC）の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社がかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

(2)天然ガス売上高の変動要因

当社が国内で販売する天然ガスの販売単価は、大半が、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

(3)探鉱投資水準による損益の変動

当社グループの収益を将来的に安定したものにするため、埋蔵量の維持は重要な課題であり、当社グループでは原油・天然ガス販売から得られた利益の相当部分を、国の内外における探鉱投資に充当しています。探鉱投資額については、探鉱費用として若しくは引当金の計上を通じて発生時に費用化しております。このため各事業年度における探鉱投資額の増減が、当社グループの利益に直接的な影響を与えることになります。

3 事業に関するリスクについて

(1)事業の特徴

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘さく作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘さく、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、事業環境の変化により、投資額の増大、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動などが発

生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。またこれらの投資は、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少、不純物の混入など、鉱業に特有の様々な技術的リスクにさらされています。

(2) エネルギー市場自由化の影響

我が国の電力・ガス事業分野においては、競争原理の導入を目指したさまざまな規制緩和が行われています。また、平成16年4月1日の改正ガス事業法施行に伴い、当社グループの保有する天然ガスパイプラインのうち、一定の供給能力を有するもの（特定導管）については、ガス事業法の規制下で託送義務を負うことになります。当社では、こうした規制緩和の流れが、我が国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社グループのマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。一方で、エネルギー市場の構造改革の進展は厳しい価格競争をもたらし、当社グループの天然ガス販売にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売に関するリスク

当社では、多くの販売先と長期にわたる取引関係を築いていますが、通常、単年度での販売契約を締結しており、複数年以上にわたる長期販売契約の締結は一部の取引に留まっております。このため、大多数の販売先には契約上の長期的な引取り義務はなく、販売先における需要減少、仕入先の変更等により、当社の販売数量が減少する等のリスクがあります。

(4) 仕入に関するリスク

当社は平成15年3月より輸入を開始したマレーシア産LNGに関して、テイク・オア・ペイ条項に基づく長期引取り義務を負っており、当社が何らかの事情により規定された年間最低引取り数量について引取り不能となった場合でも、未達数量について支払義務が発生します。このため、将来的に当社の天然ガス販売数量が減少した場合でも、LNG引取り数量が固定化されるというリスクがあります。また、LNGの仕入価格は原油価格や為替レートの影響を受ける変動価格であり、仕入価格が高騰した場合、当社が販売価格に転嫁できなければ、当社の利益に影響を与える可能性があります。

(5) 操業に関するリスク

当社グループでは、坑井の掘さく、原油や天然ガスの生産・輸送等の操業に関して、保安体制や緊急時対応策の整備に努めておりますが、鉱業という事業の特性上、操業上の事故や災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクは常に存在しています。こうした事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、販売の中断による収入の減少、販売先に対する損害賠償、環境汚染による損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

(6) 将来の廃鉱に関するリスク

当社グループが現在生産を行っている坑井及び鉱山については、生産終了後に廃鉱作業を実施する必要があります。当社グループでは、毎年、廃鉱計画の見直しを行い、当該計画に基づいて将来的に発生が見込まれる費用について引当金を計上しております。この引当金の基礎となる費用見通しは、現在の法規制を前提として、当社自身が算出した数字に基づいており、今後の環境規制の強化等によって修正される可能性があります。

(7) 将来の税制等の変更に関するリスク

鉱業に特有の税制優遇措置として、探鉱準備金制度並びに新鉱床探鉱費の特別控除制度（所得控除）があり、当社グループもその制度を利用しておりますが、将来、こうした優遇措置が変更された場合、当社グループの租税負担が増加する可能性があります。また当社グループでは、海外投資等損失準備金制度並びに天然ガス探鉱補助金制度を利用しており、将来、これらの制度が廃止もしくは縮小された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業に関するリスク

当社が出資する海外プロジェクト会社が銀行融資等によって事業資金を調達する場合、当社は当該借入金の一部について債務保証を行うことがあります。当該プロジェクト会社の財務状況が悪化して債務不履行となった場合、

当社は当該保証額について債務を履行する義務があります。

また石油開発の全般的な傾向として、海外事業の一部はカントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々の政治的もしくは経済的混乱、法制や税制もしくは政策等の変更により、当社グループの海外事業が不利な影響を被る可能性があります。

4 国の保有する当社株式について

石油公団が保有していた当社株式(49.94%)は、同公団の解散に伴い、平成17年4月1日付で国(経済産業大臣)に承継されました。この政府保有株式は引き続き売却される可能性があり、その時期、方法、数量等によっては、当社の株価に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 石油・天然ガス関連事業

契約当事者	契約の要旨	
石油資源開発㈱ (提出会社) 日本海洋石油資源開発㈱ (子会社) 三菱瓦斯化学㈱	契約年月日	昭和58年2月23日
	契約期間	昭和58年2月9日から共同開発終了まで
	契約内容	新潟県岩船沖海域における石油、天然ガスの探鉱開発及び生産の共同事業に関する契約。 各社の持分比率は次のとおりです。 石油資源開発㈱ 46.667% 日本海洋石油資源開発㈱ 33.333% 三菱瓦斯化学㈱ 20.000%
石油資源開発㈱ (提出会社) マレーシアLNGティガ社	契約年月日	平成14年4月9日
	契約期間	平成14年4月から20年間
	契約内容	マレーシアLNG第3プロジェクト(同国サラワク州)からのLNG購入に係るマレーシアLNGティガ社との長期売買契約。 主な契約条件は次のとおりです。 (1) 数量 最大48万t/年 各年度において、所定の数量を引取らなかった場合、価格相当額を支払う義務を負い(テイク・オア・ペイ)、後年度において当該引取未達相当量の引渡を請求する権利を有しております。 (2) 引渡条件 Ex-Ship(着棧渡し) 日本海エル・エヌ・ジー㈱の新潟基地にて引渡を受けることとなっております。
白根瓦斯㈱ (子会社) 燕市	契約年月日	平成17年1月26日
	契約内容	燕市が営む一般ガス事業(事業の用に供する設備等の資産を含む。)を、平成17年6月1日をもって白根瓦斯㈱が譲受ける契約。
新南海石油開発㈱ (子会社) 中国海洋石油総公司 新華南石油開発㈱ 日鉱珠江口石油開発㈱	契約年月日	昭和60年11月8日
	契約期間	昭和61年1月1日から30年間
	契約内容	中国南海珠江口沖16/06鉱区における石油・天然ガスの探鉱開発及び生産に係る生産物分与契約(*)。 (*) 生産物分与契約:石油開発会社が必要な資金と技術を提供して探鉱し、商業生産に至った場合、生産される原油・天然ガスの一定割合から投下資金を回収し、残りの割合を産油国(または産油国国営石油会社)と石油開発会社で分け合う形式の契約
新南海石油開発㈱ (子会社) 新華南石油開発㈱ 日鉱珠江口石油開発㈱	契約年月日	昭和60年12月18日
	契約期間	上記生産物分与契約に準じております。
	契約内容	上記生産物分与契約に基づく探鉱開発及び生産の共同操業に係る協定。 各社の権益比率は次のとおりです。 新南海石油開発㈱ 40% 新華南石油開発㈱ 40% 日鉱珠江口石油開発㈱ 20%

なお、以下の契約は、期間満了により平成16年12月31日をもって終了いたしました。

契約当事者	契約の要旨	
石油資源開発(株) (提出会社) 日本海エル・エヌ・ジー(株)	契約年月日	昭和58年12月25日
	契約期間	昭和58年12月25日から平成16年12月31日まで
	契約内容	LNG気化ガス購入に係る日本海エル・エヌ・ジー(株)との長期売買契約。
石油資源開発(株) (提出会社) 日本海エル・エヌ・ジー(株)	契約年月日	昭和59年9月30日
	契約期間	昭和59年9月30日から平成16年12月31日まで
	契約内容	LNG購入に係る日本海エル・エヌ・ジー(株)との長期売買契約。

(2) 地熱事業

以下の契約は、九州地熱(株)が九州電力(株)に蒸気生産設備を譲渡したことに伴い、平成17年2月1日をもって終了いたしました。

契約当事者	契約の要旨	
九州地熱(株) (子会社) 九州電力(株)	契約年月日	昭和63年10月25日
	契約期間	昭和63年10月25日から発電事業が継続する期間中
	契約内容	伏目地区における地熱発電事業の発電規模を3万kw、運転開始を平成6年度等とする基本的事項の協定。

6【研究開発活動】

当社グループは、事業に直結する課題にとどまらず、次世代技術及び新規事業分野への進出をも見据えて、探鉱（地質）、物理探査、生産等の技術部門において具体的テーマを選定し、研究開発及び調査等を実施しております。当連結会計年度における研究課題、研究開発費等は次のとおりです。

(石油・天然ガス関連事業)

事業部門	研究課題 (技術分野)	期間	研究当事者	共同研究者	研究開発費 (百万円)
原油・ 天然ガス	フラクチャー型貯留層モデリング技術の研究（探鉱、開発）	平成15年4月～ 平成21年3月	石油資源開発(株)	—	651
	揮発性溶剤を用いたオイルサンドの回収方法の研究	平成15年4月～ 平成21年3月	石油資源開発(株)	Devon社 他	17
	合成ガス用触媒の開発	平成15年4月～ 平成21年3月	石油資源開発(株)	(一部) 石油公団他	47
	CO ₂ 地下貯留評価技術	平成16年4月～ 平成21年3月	石油資源開発(株)		16
	DME(ジメチルエーテル)製造技術に関する研究	平成16年4月～ 平成19年3月	石油資源開発(株)	JFEホールディングス(株) 他	60
				小 計	792
請負	地震探鉱機器開発	—	(株)地球科学総合研究所	—	21
	その他	—	(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス	—	26
				小 計	48
				合 計	841

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内において、資産・負債の残高及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し継続評価しており、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらとは異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

①概況

当連結会計年度は、原油価格が高い水準を維持し原油販売が伸長したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ6,436百万円(+6.7%)増の103,150百万円、経常利益は4,533百万円(+31.3%)増の19,001百万円、当期純利益は3,273百万円(+32.9%)増の13,234百万円となりました。

②為替レートと油価

当連結会計年度の原油販売単価は、前連結会計年度に比べ6,116円増の27,682円／klとなりました。

国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の本邦への円建て輸入価格に連動して決定されます。ドルベースの油価は1バレルあたり38.1ドル（加重平均）と前連結会計年度の29.3ドルに比べ8.8ドル上昇しております。一方、為替レートは、107.26円／ドル（加重平均）と前連結会計年度の113.71円／ドルに比べ6.45円の円高ドル安となりました。円高による販売価格への影響は若干あるものの、ドル建の原油価格が高値を維持したことから原油販売単価は前連結会計年度に比べ大幅に上昇しております。

海外買入原油の販売につきましては仕入価格も変動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微であります。

また、天然ガスの販売単価は、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建て固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはございません。

③設備投資と減価償却費

当連結会計年度の設備投資額は13,587百万円（前連結会計年度比3,147百万円減）となりました。主な内訳は、白根市（現新潟市）からのガス供給設備の取得、由利原鉱場中央基地増強工事及び白石・郡山間ガスパイプライン建設工事等であります。

減価償却費は、前連結会計年度の11,043百万円に比べ3,037百万円増加し14,081百万円となりました。主な増加要因は、前連結会計年度中に竣工した札幌鉱業所勇払鉱場のあけぼの坑井基地建設・自噴線敷設工事、勇払中央基地採取設備増設・改造工事、LNGプラント建設工事及び長岡鉱業所片貝鉱場における採掘井の掘さく工事等に係る減価償却費が通期に亘り計上されたことによるものであります。

④探鉱活動

連結損益計算書の探鉱費には、主に国内の探鉱活動による支出額が計上されております。当連結会計年度の探鉱費は前連結会計年度に比べ914百万円増加し、6,127百万円（補助金控除後）となりました。主な内訳は、地震探査による地質調査が4班（前連結会計年度は7班）、試掘井及び探掘井の掘削が5坑（前連結会計年度は5坑）であり、うち1坑で成功を収め、3坑は翌連結会計年度に作業完了予定であります。

海外における探鉱活動は、主にプロジェクト毎に設立した会社を通じて実施しております。探鉱活動のための支出はこれらの会社の株式取得という形で行われるため、この出資に対して「海外投資等損失引当金」を計上しております。これらの会社が連結子会社の場合は、各社の財政状態の実情を個別に勘案し損失発生見込額を「事業損失引当金」に計上しております。

当連結会計年度において海外の探鉱活動に充てるため出資した金額は70百万円で、これは前連結会計年度の305百万円に比べ、235百万円減少しております。当連結会計年度における出資は、カザフスタン共和国等における探鉱費であります。

なお、探鉱活動の規模は業績に重要な影響与える事項であることから、その総額は中期探鉱計画と各年の売

上高の見通しとを総合して、経常利益をベースに各年度ごとに決定しております。

⑤石油公団保有株式の取得が当連結会計年度の業績に与える影響

当連結会計年度において、当社が主導する海外プロジェクト会社のうち、新南海石油開発㈱、ジャワ石油㈱、カナダオイルサンド㈱及びJapex Gulf Producing Corp.の株式を、石油公団保有資産の売却に伴い追加取得しておりますが、取得時期の関係から当連結会計年度の損益に与える影響は以下の通りであります。

新南海石油開発㈱及びジャワ石油㈱については、下期首(10月1日)をみなし取得日としたことから当連結会計年度に取得した持分の業績は、下半期より反映されております。また、カナダオイルサンド㈱及びJapex Gulf Producing Corp.並びにJapan Canada Oil Sands Limited(カナダオイルサンド㈱の子会社)については、期末日(3月31日)をみなし取得日としたことから当該株式の取得が当連結会計年度の業績に与える影響はありません。

⑥売上高の状況

当連結会計年度の売上高の構成は、「石油・天然ガス関連事業」が102,332百万円で全体の99.2%、「地熱事業」が818百万円で全体の0.8%となっております。「石油・天然ガス関連事業」は「原油・天然ガス」「請負」「その他」の3つの事業部門に分かれますが、このうち最も割合の大きい原油・天然ガスの販売状況について分析いたします。

原油の販売数量は1,380千klと前連結会計年度に比べ148千kl(△9.7%)減少したものの、販売単価は②為替レートと油価の項目で述べましたように6,116円/kl上昇したことにより、原油の売上高は前連結会計年度に比べ5,247百万円(+15.9%)増の38,211百万円となりました。このうち国内で生産し販売した原油は合計で39千kl(△6.7%)減の545千kl、金額は1,780百万円(+14.3%)増の14,248百万円となりました。

天然ガスの販売数量は1,276百万m³と前連結会計年度に比べ19百万m³(△1.5%)減少し、販売単価は天然ガス販売契約と託送契約との区分の見直しにより下落したため、当連結会計年度の天然ガス売上高は39,867百万円と前連結会計年度に比べ2,692百万円(△6.3%)減少しております。

液化天然ガスは、前連結会計年度に比べ22千トン増の98千トンを販売し、売上高は4,888百万円と前連結会計年度に比べ1,050百万円(+27.4%)増加しました。これは北海道地区での販売が伸長したことによるものであります。

⑦営業費用

売上原価は61,046百万円と前連結会計年度に比べ2,986百万円増加しております。これは主に③設備投資と減価償却費の項目で述べました減価償却費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は21,298百万円と前連結会計年度に比べ308百万円増加いたしました。これは白根瓦斯㈱が当連結会計年度より都市ガス供給を開始したことに伴い販売費が計上されたこと等によるものであります。

探鉱費については、④探鉱活動を参照願います。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2,228百万円増の14,678百万円となりました。

⑧営業外損益

営業外損益の純額は、4,323百万円の収益超過と前連結会計年度に比べ2,304百万円増加しております。主な増加要因は、事業損失引当金戻入額が増加したことや海外投資先の財務状況の改善により海外投資等損失引当金の戻入額が計上されたことによるものであります。

事業損失引当金戻入額については、当連結会計年度において957百万円計上しております。(前連会計年度は繰入額として129百万円計上。)これは九州地熱㈱が所有する蒸気生産設備を譲渡したことや海外子会社Japex(U.S.)Corp.の財務状況が改善されたことによるものであります。

他方、④探鉱活動の項目で上述しました通り、持分法適用会社を含む海外の探鉱投資先に対しては海外投資等損失引当金を計上している関係から、持分法投資損益と海外投資等損失引当金繰入・戻入額の純額と比較しますと、前連結会計年度が633百万円の収益超過に対し、当連結会計年度は1,493百万円と859百万円増加しております。これは㈱ユニバースガスアンドオイルほかにおいて財務状況の改善による海外投資等損失引当金戻入額が計上されたこと等によるものであります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ4,533百万円増の19,001百万円となりました。

⑨特別損益

特別損益の純額は、871百万円の損失となり前連結会計年度に比べ611百万円悪化しております。これは、固定資産除却損が378百万円増加し、当連結会計年度において新潟県中越地震による震災復旧費用として206百万円計上したこと等によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ3,922百万円増の18,129百万円となりました。

⑩当期純利益

当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を加えた額は4,270百万円となり、税金等調整前当期純利益18,129百万円に対する比率は23.6%となっています。これは当社の法定実効税率である36.2%に比べ12.6%低くなっています。これは主として、探鉱準備金制度（租税特別措置法第58条）及び新鉱床探鉱費の特別控除制度（租税特別措置法第59条）により、探鉱作業に備え利益から積立てた金額（探鉱準備金）が税法に定められた条件を満たした場合免税となることによるものです。また、当社の法定実効税率が標準的な法定実効税率（約40%）より低くなっている理由は、石油・天然ガス鉱業が「鉱物の掘採事業」に該当し事業税が非課税扱いとなっていることによるものです。

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等及び少数株主利益を控除したあとの当期純利益は、前連結会計年度に比べ3,273百万円増の13,234百万円となりました。

⑪セグメント情報

当社の事業別のセグメントは「石油・天然ガス関連事業」と「地熱事業」の2つから構成されます。しかしながら地熱事業の全体に占める割合は、売上高で0.8%、営業利益で1.4%、資産で0.0%といずれも10%以内であることから事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

(3) 財政状態の分析

①資産、負債及び資本等

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146,967百万円(+59.6%)増加し、393,733百万円となりました。当社の保有する国際石油開発(株)の株式が東京証券取引所市場第一部に上場され、同社株式を時価評価したことにより大幅に増加しております。

流動資産は、新南海石油開発(株)やジャワ石油(株)が新規に連結子会社となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ15,856百万円(+28.9%)増加しております。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,642百万円(△5.6%)減少しております。当連結会計年度においては、白根市（現新潟市）からのガス供給設備の取得、由利原鉱場中央基地増強工事、及び白石・郡山間ガスパイプライン建設工事等の設備投資を行いました。減価償却費及び減損損失（九州地熱(株)が発生しておりますが、事業損失引当金の取崩額と相殺しているため連結損益計算書への影響はありません。）が上回ったことによるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,184百万円(+754.3%)増加しております。これは主に、石油公団が保有していたカナダオイルサンド(株)ほかの株式取得に伴い連結調整勘定が計上されたことによるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ130,569百万円(+144.4%)増加しております。これは国際石油開発(株)の上場に伴い、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ131,696百万円(+155.4%)増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ45,722百万円(+100.1%)増加し、91,380百万円となりました。これは、有利子負債(短期借入金、1年内返済長期借入金及び長期借入金)が前連結会計年度末に比べ4,064百万円(+34.1%)増加したことに加えて、上述した国際石油開発(株)保有株式の評価差額に対し税効果を認識したことに伴い、当連結会計年度末に繰延税金負債46,213百万円(前連結会計年度末計上なし)を計上したためであります。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ、97,437百万円(+49.8%)増加し、293,152百万円となりました。利益剰余金は、当期純利益から配当金等の支払を控除した結果、前連結会計年度比10,290

百万円(+5.7%)増加の191,116百万円となり、また、国際石油開発(株)株式の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が、同84,900百万円増加の88,313百万円となりました。

この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の79.3%から74.5%になり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の3,422.80円から5,127.67円になりました。

なお、偶発債務として関連会社等の銀行借入に対する債務保証があり、当連結会計年度末の保証債務は、前連結会計年度末に比べ、5,762百万円(+33.8%)増加し、22,792百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて投資有価証券の取得による支出14,588百万円、有形固定資産の取得による支出11,978百万円がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益18,129百万円、減価償却費14,081百万円により得られた資金がそれらを上回ったこと等から、前連結会計年度末に比べ6,717百万円(+24.1%)増加し、当連結会計年度末には34,568百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21,936百万円(前連結会計年度比1.9%増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益18,129百万円、減価償却費14,081百万円などによる資金の増加から、法人税等の支払額4,139百万円などによる資金の減少を差引いた結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,805百万円(同24.7%増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11,978百万円や有価証券・投資有価証券の売買等による純支出3,033百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は786百万円(前連結会計年度に使用した資金は4,599百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額2,854百万円、長期借入金の返済による支出2,311百万円などにより資金が減少する一方、長期借入れによる収入7,000百万円により資金が増加した結果によるものです。

③財務政策

当社及び連結子会社では運転資金及び設備投資資金について、以下のように管理しております。

運転資金は、主に内部資金により調達しておりますが、一部の連結子会社においては、売掛債権の回収と固定費支払いのタイミングのズレから一時的に資金が必要になった場合、これを短期借入金で調達しております。また、運転資金の効率的な調達を目的として取引銀行6行と総額16,050百万円の当座貸越契約を結んでおります。短期借入金は前連結会計年度末に比べ600百万円減少しており、当連結会計年度中に完済しております。

設備投資や海外投資のための資金についても、主に内部資金により調達しておりますが、投資金額が多額な場合、手元流動性とのバランスやその投資の性質を勘案し長期の借入を行うことがあります。現在の長期借入金残高は、平成8年に竣工した仙台パイプラインの建設及び北海道勇払ガス田の開発資金、並びに当連結会計年度にカナダオイルサンド(株)の株式取得のために調達を行ったものであります。当連結会計年度末の1年内返済長期借入金及び長期借入金の合計残高は、前連結会計年度末に比べ4,664百万円増加し、15,973百万円となっております。

この他、当社は偶発債務として海外のプロジェクト会社の事業資金に関する銀行借入及び当社従業員の住宅ローンに対する保証債務が当連結会計年度末において22,792百万円ありますが、これらに対する支払準備は、現金及び預金及び市場性のある有価証券により流動性を確保しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における事業部門毎の設備投資の状況は以下のとおりです。なお、投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の受入額です。

石油・天然ガス関連事業における主なものは、白根市（現新潟市）からのガス供給設備の取得（白根瓦斯㈱）、秋田鉱業所由利原鉱場中央基地増強工事および白石・郡山間ガスパイプライン建設工事（以上提出会社）です。

地熱事業においては、九州地熱㈱が、平成17年2月1日をもって同社が所有する蒸気生産設備を九州電力㈱に譲渡いたしました。当連結会計年度中の設備投資の主なものは、当該譲渡にあたり九州地熱㈱が実施した、地熱坑井改修工事です。

事業部門	設備投資の目的・内容	投資金額(百万円)
石油・天然ガス関連事業	ガス供給設備取得、生産設備増強、パイプライン敷設	13,368
地熱事業	地熱坑井改修	218
合計	—	13,587

2【主要な設備の状況（事業所別設備状況）】

石油・天然ガス関連事業

イ 原油・天然ガス事業

<提出会社>

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
札幌鉱業所 (北海道札幌市中央区)	生産施設 事務所	7,488	14,907	3,631 (279,287)	1,621	510	28,159	72 [15]
秋田鉱業所 (秋田県秋田市)	生産施設 事務所	1,137	2,678	425 (184,946)	1,786	14	6,043	88 [21]
長岡鉱業所 (新潟県長岡市)	生産施設 事務所	33,366	3,887	3,112 (615,385)	1,435	1,710	43,511	205 [32]
本社 (東京都品川区、千葉県 千葉市美浜区)	研究所 福利厚生施設	2,012	40	1,815 (37,421)	—	791	4,659	410 [45]
合計	—	44,004	21,513	8,984 (1,117,040)	4,843	3,027	82,374	775 [113]

<日本海洋石油資源開発㈱(国内子会社)>

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 新潟鉱業所 (東京都品川区、新潟県 新潟市)	生産施設 事務所	109	340	1,002 (177,328)	125	12	1,589	48 [11]

<白根瓦斯(株) (国内子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 (㎡))	坑井	その他	合計	
本社 (新潟県新潟市)	ガス供給施設他	92	3,191	173 (7,497)	—	43	3,501	15 [4]

<Japan Canada Oil Sands Limited (海外子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 (㎡))	坑井	その他	合計	
本社 (カナダ アルバータ州 カルガリー)	生産施設他	728	—	—	1,095	39	1,863	70 [7]

ロ 請負事業

<㈱地球科学総合研究所 (国内子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 (㎡))	坑井	その他	合計	
嵐山研究センター (埼玉県比企郡嵐山町)	探鉱機器	133	128	317 (4,847)	—	297	877	12 [2]
本社 (東京都文京区)	電算機器 探鉱機器	26	—	— (—)	—	163	189	126 [31]
合計	—	160	128	317 (4,847)	—	460	1,067	138 [33]

なお、上記設備の他、電算機器をリースしております。

<エスケイエンジニアリング(株) (国内子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 (㎡))	坑井	その他	合計	
本社、支店 (東京都千代田区、北海 道札幌市中央区、秋田県 秋田市、新潟県長岡市)	掘削機器 資材集積場	22	366	300 (9,920)	—	5	695	96 [8]

<㈱物理計測コンサルタント (国内子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 (㎡))	坑井	その他	合計	
本社 長岡支店 (東京都千代田区、新潟 県長岡市)	検層機器	78	280	— (—)	—	37	396	63 [2]

<北日本防災警備㈱（国内子会社）>

主要な事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積（㎡））	坑井	その他	合計	
本社 （新潟県新潟市）	事務所他	35	4	91 （4,309）	—	1	133	48 [28]

ハ その他事業

<エスケイ産業㈱（国内子会社）>

主要な事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積（㎡））	坑井	その他	合計	
本社 長岡支店 （東京都港区、新潟県見 附市）	生産施設 他	270	470	254 （2,743）	—	12	1,007	97 [94]

<秋田県天然瓦斯輸送㈱（国内子会社）>

主要な事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積（㎡））	坑井	その他	合計	
本社 （秋田県秋田市）	パイプライン	485	—	— （—）	—	3	488	0 [6]

<北日本オイル㈱（国内子会社）>

主要な事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積（㎡））	坑井	その他	合計	
本社 （山形県酒田市）	生産施設 事務所	33	23	66 （5,351）	—	0	124	31 [6]

- (注) 1. 上記の金額は、平成17年3月31日までの減価償却費控除後の帳簿価額です。
 2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
 3. 原油・天然ガス事業における特記事項は、次のとおりです。

[可採埋蔵量]

製品別	可採埋蔵量
原油（千kl）	8,434
天然ガス（百万㎡）	22,378

上記の数量は、提出会社及び連結子会社の保有する可採埋蔵量であり、原油にはビチューメン（オイルサンド層から採取される超重質油）を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年3月31日現在における重要な設備の新設、拡充、取得若しくは改修の実施状況及び計画は次のとおりです。

(1) 石油・天然ガス関連事業

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月 完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額			
石油資源開発㈱	宮城県白石市 ～ 福島県郡山市	原油・天然ガス 事業	天然ガスパイプ ライン	16,000	1,981	自己資金	自平成16年10月 至平成19年2月	敷設延長約 95km 最大輸送能力 日量約200万 ³ m
石油資源開発㈱ 札幌鉱業所	北海道 苫小牧市	原油・天然ガス 事業	LNG液化及び貯蔵 設備	5,130	—	自己資金	自平成16年9月 至平成19年6月	作液能力 日量約200 t
			採掘井（掘削深 度約4,400m）	3,470	—	自己資金	自平成17年7月 至平成17年12月	ガス生産能力 日量約40万 ³ m
			勇払鉱場 拡張用地	1,411	—	自己資金	平成17年7月	土地約169千 ² m
白根瓦斯㈱	新潟県燕市	原油・天然ガス 事業	燕市ガス事業 （導管、土地、 ガスメーター 等）	4,040	—	自己資金	平成17年6月	需要家数 約1万4千戸

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	57,154,776	57,154,776	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	57,154,776	57,154,776	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年1月1日 (注)	42,866,082	57,154,776	-	14,288,694	-	-

(注) 上記の増加は、1株を4株とする株式分割によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	14	67	40	125	105	2	5,494	5,847	-
所有株式数（単元）	8,940	80,644	5,074	408,420	52,392	2	16,048	571,520	2,776
所有株式数の割合（％）	1.56	14.11	0.89	71.46	9.17	0.00	2.81	100	-

（注）1．自己株式954株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
石油公団	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	28,543	49.94
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号	2,847	4.98
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,848	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,357	2.37
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウツ イー アイエスジー （常任代理人 株式会社東京三菱 銀行）	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom （東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号）	1,162	2.03
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	920	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	899	1.57
新日本石油精製株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	872	1.53
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	763	1.34
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	698	1.22
計	-	39,912	69.83

（注）石油公団が所有する当社株式の総数28,543千株は、同公団が平成17年4月1日付で解散したことにより、同日付で国（経済産業大臣）の所有となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,151,100	571,511	-
単元未満株式	普通株式 2,776	-	-
発行済株式総数	57,154,776	-	-
総株主の議決権	-	571,511	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石油資源開発株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番20号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

当期の利益配当金は、1株につき年30円の普通配当金に当社の創立50周年記念配当金7円50銭を加えた、年37円50銭（中間配当金15円、期末配当金22円50銭）といたしました。

この結果、当期の配当性向は20.1%、株主資本配当率は0.8%となりました。

なお、第35期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月15日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	-	-	-	5,070	5,340
最低(円)	-	-	-	3,530	3,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。なお、当社は平成15年12月10日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	5,340	4,680	4,200	4,350	4,410	4,520
最低(円)	4,440	4,090	3,730	3,960	3,870	4,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		若杉 和夫	昭和6年3月22日生	昭和28年4月 通商産業省入省 昭和59年6月 通商産業審議官 平成5年6月 三菱電機㈱代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成8年3月 カナダオイルサンド㈱代表取締役社長(現在に至る) 平成11年4月 日本サハリンパイプライン調査企画㈱(現日本サハリンパイプライン㈱)代表取締役社長(現在に至る) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現在に至る)	3,000
代表取締役 社長 * 1		棚橋 祐治	昭和9年10月13日生	昭和33年4月 通商産業省入省 平成3年6月 通商産業事務次官 平成9年8月 (財)新工エネルギー財団会長 平成13年6月 日本海洋石油資源開発㈱代表取締役社長(現在に至る) 平成13年6月 当社代表取締役社長(現在に至る)	3,700
代表取締役 副社長 * 2	海外本部長	岡部 史生	昭和15年7月29日生	昭和42年10月 当社入社 平成4年9月 当社海外本部海外第二部長(のち同海外第一部長) 平成8年6月 JAPEX (U.S.) Corp.社長 平成9年2月 当社ヒューストン事務所長兼任 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成14年10月 JJI S&N B.V.代表取締役(現在に至る) 平成16年12月 尖閣石油開発㈱代表取締役社長(現在に至る) 平成17年2月 当社代表取締役副社長海外本部長(現在に至る)	1,300
代表取締役 副社長 * 2		小野 良一	昭和16年11月29日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年6月 当社経理部長 平成5年6月 当社経理部長兼関連事業室長 平成7年6月 当社取締役経理部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社代表取締役副社長(現在に至る)	1,288

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
専務取締役 * 2	営業本部長	栗野 哲男	昭和15年 6月23日生	昭和39年 4月 当社入社 平成 2年 6月 当社資材部長 平成 5年 7月 当社ジャカルタ事務所長 平成 7年 6月 当社取締役ジャカルタ事務所長 平成 7年10月 当社取締役営業部長 平成 9年 6月 当社取締役営業一部長(のち同 営業二部長) 平成11年 6月 当社常務取締役営業本部長 平成16年 6月 当社専務取締役営業本部長(現 在に至る)	1,200
専務取締役 * 2	開発本部長 兼海外本部副本 部長	寒河井 正	昭和18年 6月21日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 7年 6月 当社生産部長 平成 9年 6月 当社取締役生産部長 平成11年 6月 当社取締役長岡鉱業所長 平成14年 6月 当社常務取締役開発本部長 平成16年 6月 当社専務取締役開発本部長 平成17年 2月 当社専務取締役開発本部長 兼 海外本部副本部長(現在に至 る)	800
常務取締役 * 2	海外本部副本部 長	木下 嶺夫	昭和17年10月21日生	昭和42年 4月 当社入社 昭和46年 2月 石油開発公団入団 平成 6年 6月 石油公団計画第二部長(のち計 画第三部長) 平成 8年 6月 同公団理事 平成11年 6月 当社取締役海外本部副本部長 平成12年 6月 当社取締役海外本部長 平成13年 6月 当社常務取締役海外本部長 平成17年 2月 当社常務取締役海外本部副本 部長(現在に至る)	1,200
常務取締役 * 2	営業本部副本部 長	香田 忠雄	昭和19年12月24日生	昭和42年 4月 通商産業省入省 平成 6年 7月 同省大臣官房審議官 平成 7年10月 オマーン国駐劄特命全権大使 平成10年 7月 電源開発(株)取締役 平成13年 6月 当社常務取締役 平成17年 6月 当社常務取締役営業本部副本部 長(現在に至る)	1,100
常務取締役 * 2	海外本部副本部 長	森田 謙宏	昭和17年 7月13日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 7年 7月 当社探鉱部長 平成 9年 6月 当社取締役探鉱部長 平成11年 6月 当社取締役探鉱本部副本部長 平成13年 6月 当社取締役探鉱本部長 平成14年 6月 当社常務取締役探鉱本部長 平成17年 2月 当社常務取締役探鉱本部長 兼 海外本部副本部長 平成17年 6月 当社常務取締役海外本部副本部 長(現在に至る)	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役 * 2		箕輪 毅	昭和17年 8月29日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 7年 6月 当社人事部長 平成11年 6月 当社取締役人事部長 平成14年 6月 当社常務取締役人事部長 平成15年 6月 当社常務取締役 (現在に至る)	700
常務取締役 * 2	海外本部長補佐	鈴木 勝王	昭和20年 4月26日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 8年 6月 当社海外本部海外第二部長 平成13年 4月 当社海外本部副本部長兼中東プロジェクト推進室長 (のち同副本部長兼中東室長) 平成14年 6月 当社取締役海外本部副本部長兼中東室長 (のち同副本部長) 平成17年 2月 当社取締役海外本部長補佐 平成17年 6月 当社常務取締役海外本部長補佐 (現在に至る)	300
常務取締役 * 2	探鉱本部長	讃良 紀彦	昭和19年11月28日生	昭和42年10月 当社入社 平成15年10月 当社長岡鉱業所長 平成16年 6月 当社取締役長岡鉱業所長 平成17年 6月 当社常務取締役探鉱本部長 (現在に至る)	200
常勤監査役		和角 清	昭和19年 8月14日生	昭和43年 4月 当社入社 平成10年 3月 当社海外本部海外第一部長 平成14年 6月 当社海外本部副本部長 平成16年 2月 (株)地球科学総合研究所代表取締役専務取締役 平成17年 6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	-
常勤監査役		杉浦 勉	昭和23年 5月30日生	昭和47年 5月 当社入社 平成11年 6月 当社海外本部海外企画室長 平成14年 6月 当社開発本部開発一部長 平成15年 6月 日本海洋石油資源開発(株)取締役新潟鉱業所長 平成17年 6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	-
監査役		角谷 正彦	昭和11年 2月14日生	昭和33年 4月 大蔵省入省 平成 2年 6月 国税庁長官 平成 6年12月 中小企業金融公庫総裁 平成14年 4月 (株)みずほコーポレート銀行顧問 平成15年 6月 当社監査役 (現在に至る) 平成16年 6月 (株)みずほフィナンシャルグループ監査役 (現在に至る)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		横戸 勲	昭和18年3月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 当社秘書室長 平成11年6月 当社取締役秘書室長 平成12年1月 当社取締役営業本部副本部長兼 営業二部長 平成14年6月 日本海洋石油資源開発(株)常勤監 査役(現在に至る) 平成14年6月 当社監査役(現在に至る)	600
計					16,088

(注) 1. 監査役角谷正彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社は、平成17年6月24日付にて執行役員制度を導入いたしました。

* 1 : 代表執行役員を兼任しております。

* 2 : 執行役員を兼任しております。

なお、取締役を兼任しない執行役員は次のとおりです。

常務執行役員	札幌鉱業所長	大原 敏廣	
常務執行役員		佐藤 弘	
常務執行役員	エネルギー供給システム調査室長	市川 信三	
常務執行役員	探鉱本部副本部長	服部 昌樹	
常務執行役員	長岡鉱業所長	石井 正一	
常務執行役員	開発本部副本部長	吉田 恒夫	
執行役員		揖斐 敏夫	
執行役員	人事部長	斉藤 満	
執行役員		藤井 健	(エスケイエンジニアリング(株)代表取締役社長)
執行役員	探鉱本部 探鉱技術部長	太田 陽一	
執行役員		青木 豊	((株)地球科学総合研究所代表取締役社長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受け入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、そのシステムの整備、充実を目指しております。

(1) 会社の機関

当社は、平成17年6月24日付にて、業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入し、併せて取締役の員数を削減いたしました。

当社では、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役または執行役員が、業務執行者となり、その業務執行を監督する役割は、取締役会及び監査役（並びに全監査役で構成する監査役会）が負っております。（監査役制度採用会社）

・取締役会

取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保している他、取締役または執行役員から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしております。

一方、意思決定の迅速化の観点から、在京の常勤取締役等で常務会を構成し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っております。

なお、社外取締役は選任しておりません。

・監査役及び監査役会

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役が常務会その他の重要会議に出席するとともに、業務を執行する各取締役または執行役員と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしております。

監査役の員数は4名であり、そのうち1名が社外監査役であります。各監査役は独立して監査権限を行使しますが、監査役会で監査方針及び監査役間の職務分担を決定しております。また、監査役監査を補佐する事務局として、社員1名（監査室との兼務）を配置しております。

監査役会は、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けるほか、必要に応じ常勤監査役が会計監査の実施状況の報告を受けております。

なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) 内部監査

社長直属の監査室が、各部署において法令及び社内諸規程に従った業務遂行がなされているかの監査にあっております。

監査室には社員3名（うち1名は監査役会事務局を兼務）が配属されております。内部監査は年度計画に基づいて順次実施され、監査結果は都度社長に報告されるとともに、必要に応じ対象部署への指摘、助言を行っております。

内部監査の報告書は、社長に加え、監査役会及び会計監査人にも提出されます。また、常勤監査役に対しては定期的に監査状況を説明しております。

(3) IR活動

こうした経営機構上のコーポレート・ガバナンスに加えて、決算説明会の開催、ホームページの充実などのIR活動により、経営の透明性を高めることを通じて、時々の状況下で最適な業務執行の実現を期しております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度中における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は、次のとおりです。

役員報酬：取締役を支払った報酬	363百万円
監査役を支払った報酬	34百万円

注) 上記役員報酬には、利益処分による賞与、退職慰労金及び使用人を兼務する取締役の使用人給与相当額を含みません。

監査報酬：公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬	30百万円
上記以外の報酬	3百万円

(5) 監査法人に関する事項

当事業年度の財務諸表の監査を実施した監査法人は、新日本監査法人であり、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

- ・ 氏名：梅澤厚廣、古杉裕亮
- ・ 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士及び会計士補

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		22,201		32,778		
2. 受取手形及び売掛金	1	11,430		13,913		
3. 有価証券		9,854		6,688		
4. たな卸資産		6,116		9,158		
5. 繰延税金資産		726		706		
6. その他		4,617		7,561		
貸倒引当金		13		17		
流動資産合計		54,932	22.3	70,788	18.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,4	123,744		113,155		
減価償却累計額		70,332	53,411	67,132	46,023	
(2) 坑井	4	30,295		31,401		
減価償却累計額		23,154	7,140	25,282	6,118	
(3) 機械装置及び運搬具	2,4	59,619		64,095		
減価償却累計額		35,921	23,697	37,775	26,320	
(4) 土地	4		12,051		11,191	
(5) 建設仮勘定			1,370		2,536	
(6) その他	4	10,097		10,467		
減価償却累計額		7,193	2,904	7,723	2,743	
有形固定資産合計			100,576		94,933	24.1
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			-		5,082	
(2) その他			819		1,922	
無形固定資産合計			819		7,004	1.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,4		84,771		216,467	
(2) 長期貸付金			2,562		2,366	
(3) 繰延税金資産			4,966		457	
(4) その他	3		11,592		10,238	
貸倒引当金			123		211	
海外投資等損失引当金			13,334		8,312	
投資その他の資産合計			90,436	36.6	221,005	56.1
固定資産合計			191,832	77.7	322,944	82.0
資産合計			246,765	100.0	393,733	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,353		3,047	
2. 短期借入金		600		-	
3. 1年内返済長期借入金	4	2,306		8,973	
4. 未払法人税等		1,610		992	
5. その他		9,928		16,092	
流動負債合計		16,798	6.8	29,105	7.4
固定負債					
1. 長期借入金	4	9,003		7,000	
2. 繰延税金負債		-		46,213	
3. 退職給付引当金		3,574		3,831	
4. 役員退職慰労引当金		696		773	
5. 廃鉱費用引当金		2,423		2,690	
6. 事業損失引当金		10,975		1,688	
7. その他		2,186		77	
固定負債合計		28,859	11.7	62,275	15.8
負債合計		45,658	18.5	91,380	23.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,392	2.2	9,199	2.3
(資本の部)					
資本金	6	14,288	5.8	14,288	3.6
利益剰余金		180,826	73.2	191,116	48.6
その他有価証券評価差額 金		3,412	1.4	88,313	22.4
為替換算調整勘定		2,810	1.1	561	0.1
自己株式	7	1	0.0	4	0.0
資本合計		195,715	79.3	293,152	74.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		246,765	100.0	393,733	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			96,713	100.0	103,150	100.0	
売上原価	2		58,060	60.0	61,046	59.2	
売上総利益			38,653	40.0	42,104	40.8	
探鉱費							
1. 探鉱費	2	5,888			6,445		
2. 探鉱補助金		675	5,213	5.4	317	6,127	5.9
販売費及び一般管理費	1,2		20,990	21.7	21,298	20.7	
営業利益			12,449	12.9	14,678	14.2	
営業外収益							
1. 受取利息		1,192			1,164		
2. 受取配当金		1,298			1,669		
3. 有価証券売却益		244			148		
4. 持分法による投資利益		-			116		
5. 海外投資等損失引当金 戻入額		2,705			1,376		
6. 事業損失引当金戻入額		-			957		
7. その他		515	5,956	6.2	978	6,411	6.2
営業外費用							
1. 支払利息		346			261		
2. 有価証券売却損		34			145		
3. 有価証券償還損		-			306		
4. 有価証券評価損		498			121		
5. 持分法による投資損失		2,072			-		
6. 廃鉱費用引当金繰入額		160			513		
7. 事業損失引当金繰入額		129			-		
8. その他		695	3,937	4.1	739	2,088	2.0
経常利益			14,468	15.0	19,001	18.4	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		25	25	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	286			665		
2. 震災復旧費用		-	286	0.3	206	871	0.8
税金等調整前当期純利益			14,207	14.7	18,129	17.6	
法人税、住民税及び事業税		2,568			1,801		
法人税等調整額		1,386	3,955	4.1	2,469	4,270	4.2
少数株主利益			291	0.3	624	0.6	
当期純利益			9,960	10.3	13,234	12.8	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			172,370		180,826
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		9,960	9,960	13,234	13,234
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,428		2,857	
2. 役員賞与		75		86	
(うち、監査役分)		(4)	1,504	(3)	2,944
利益剰余金期末残高			180,826		191,116

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		14,207	18,129
2. 減価償却費		11,043	14,081
3. 有価証券及び投資有価証券評価損		498	121
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		27	90
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)		303	244
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		97	76
7. 廃鉱費用引当金の増減額(減少:)		638	12
8. 海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額(減少:)		3,830	2,173
9. 受取利息及び受取配当金		2,491	2,833
10. 支払利息		346	261
11. 有価証券及び投資有価証券償還・売却益		305	239
12. 有価証券及び投資有価証券償還・売却損		34	452
13. 持分法による投資損益(利益:)		2,072	116
14. 売上債権の増減額(増加:)		310	1,823
15. たな卸資産の増減額(増加:)		2,669	3,042
16. 仕入債務の増減額(減少:)		2,161	152
17. 未払消費税等の増減額(減少:)		211	783
18. その他		1,408	1,922
小計		23,326	26,075
19. 法人税等の支払・還付額(支払:)		1,803	4,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,522	21,936

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		335	30
2. 定期預金の払戻による収入		15	330
3. 有価証券の取得による支出		2,998	100
4. 有価証券の償還・売却による収入		7,890	4,220
5. 有形固定資産の取得による支出		15,734	11,978
6. 有形固定資産の売却による収入		38	550
7. 無形固定資産の取得による支出		423	586
8. 投資有価証券の取得による支出		9,030	14,588
9. 投資有価証券の償還・売却による収入		5,106	7,435
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	2,269
11. 貸付金の実行による支出		89	1,127
12. 貸付金の回収による収入		554	186
13. 利息及び配当金の受取額		2,638	2,815
14. その他		309	662
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,677	15,805
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)		300	600
2. 長期借入れによる収入		-	7,000
3. 長期借入金の返済による支出		2,315	2,311
4. 自己株式の取得による支出		1	2
5. 配当金の支払額		1,428	2,854
6. 少数株主への配当金の支払額		197	192
7. 利息の支払額		356	252
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,599	786
現金及び現金同等物に係る換算差額		260	199
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,984	6,717
現金及び現金同等物の期首残高		23,866	27,851
現金及び現金同等物の期末残高	1	27,851	34,568

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、白根瓦斯(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited、Japex Gulf Producing Corp. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)、カナダオイルサンド(株)、Japan Canada Oil Sands Limitedについては、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 Japex Gulf Producing Corp.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル、新南海石油開発(株) なお、当連結会計年度において清算により消滅した5社は持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited他)及び関連会社(大和探査技術(株)、天然ガス自動車北海道(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル なお、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めた新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)及び当連結会計年度において清算により消滅した1社は持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limitedの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="619 847 963 956"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～13年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社3社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1080 847 1425 956"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い坑井等の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して、残存価額を取得価額の5%相当から実質残存価額（備忘価額1円）まで償却することとしました。これに伴い当期の減価償却費は992百万円増加し、営業利益は894百万円並びに経常利益及び税金等調整前当期純利益は967百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～20年
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～20年													
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>廃鋳費用引当金 今後発生する廃鋳費用に備えるため、主として廃鋳計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>海外投資等損失引当金 同左</p> <p>廃鋳費用引当金 同左</p> <p>事業損失引当金 同左</p>
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ、原油カラー</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>
	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>請負工事収入の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。当連結会計年度において減損損失を認識しておりますが、連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しているため、これによる税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,553百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は2,050百万円であります。</p> <p>「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金負債」は158百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「有価証券償還損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券償還損」は0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。</p> <p>2. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,140</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> <td style="text-align: right;">(3,590)</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">(27)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,598</td> <td style="text-align: right;">(6,598)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> <td style="text-align: right;">(1,391)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">(171)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,779</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(11,779)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> <td style="text-align: right;">(1,624)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> <td style="text-align: right;">(1,632)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,286</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,256)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,718</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">6,444</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,030</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,533	機械装置及び運搬具	168		百万円	投資有価証券	14,140	その他(投資その他の資産)	0		百万円	(百万円)	建物及び構築物	3,590	(3,590)	坑井	27	(27)	機械装置及び運搬具	6,598	(6,598)	土地	1,391	(1,391)	その他(有形固定資産)	171	(171)	投資有価証券	0	(-)	計	11,779	(11,779)		百万円	(百万円)	1年内返済長期借入金	1,624	(1,624)	長期借入金	1,662	(1,632)	計	3,286	(3,256)		百万円	JJI S&N B.V.	6,718	サハリン石油ガス開発(株)	6,444	従業員(住宅資金借入)	2,381	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,485	合計	17,030	<p>1. 同左</p> <p>2. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,687</td> </tr> </table> <p>4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,768</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,897</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,191</td> </tr> </table> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">12,577</td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,260</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,792</td> </tr> </table>		百万円	機械装置及び運搬具	156		百万円	投資有価証券	11,687		百万円	建物及び構築物	2,768	坑井	0	機械装置及び運搬具	5,897	土地	1,391	その他(有形固定資産)	134	計	10,191		百万円	サハリン石油ガス開発(株)	12,577	JJI S&N B.V.	6,260	従業員(住宅資金借入)	2,091	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,503	東北天然ガス(株)	360	合計	22,792
	百万円																																																																																																
建物及び構築物	1,533																																																																																																
機械装置及び運搬具	168																																																																																																
	百万円																																																																																																
投資有価証券	14,140																																																																																																
その他(投資その他の資産)	0																																																																																																
	百万円	(百万円)																																																																																															
建物及び構築物	3,590	(3,590)																																																																																															
坑井	27	(27)																																																																																															
機械装置及び運搬具	6,598	(6,598)																																																																																															
土地	1,391	(1,391)																																																																																															
その他(有形固定資産)	171	(171)																																																																																															
投資有価証券	0	(-)																																																																																															
計	11,779	(11,779)																																																																																															
	百万円	(百万円)																																																																																															
1年内返済長期借入金	1,624	(1,624)																																																																																															
長期借入金	1,662	(1,632)																																																																																															
計	3,286	(3,256)																																																																																															
	百万円																																																																																																
JJI S&N B.V.	6,718																																																																																																
サハリン石油ガス開発(株)	6,444																																																																																																
従業員(住宅資金借入)	2,381																																																																																																
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,485																																																																																																
合計	17,030																																																																																																
	百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	156																																																																																																
	百万円																																																																																																
投資有価証券	11,687																																																																																																
	百万円																																																																																																
建物及び構築物	2,768																																																																																																
坑井	0																																																																																																
機械装置及び運搬具	5,897																																																																																																
土地	1,391																																																																																																
その他(有形固定資産)	134																																																																																																
計	10,191																																																																																																
	百万円																																																																																																
サハリン石油ガス開発(株)	12,577																																																																																																
JJI S&N B.V.	6,260																																																																																																
従業員(住宅資金借入)	2,091																																																																																																
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,503																																																																																																
東北天然ガス(株)	360																																																																																																
合計	22,792																																																																																																

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式57,154,776株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式304株であります。</p> <p>8. 当社及び連結子会社（エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="279 694 793 847"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,750</u></td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額の総額	16,050	借入実行残高	300	<u>差引額</u>	<u>15,750</u>	<p>6. 同左</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式954株であります。</p> <p>8. 当社及び連結子会社（エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="909 694 1423 847"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,050</u></td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額の総額	16,050	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>16,050</u>
	百万円																
当座貸越極度額の総額	16,050																
借入実行残高	300																
<u>差引額</u>	<u>15,750</u>																
	百万円																
当座貸越極度額の総額	16,050																
借入実行残高	-																
<u>差引額</u>	<u>16,050</u>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。								
百万円	百万円								
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額								
7	108								
人件費	人件費								
6,255	6,326								
(うち退職給付費用	(うち退職給付費用								
503)	452)								
(うち役員退職慰労引当金繰入額	(うち役員退職慰労引当金繰入額								
158)	202)								
賃借料	賃借料								
2,119	1,737								
減価償却費	減価償却費								
5,915	6,189								
研究開発費	研究開発費								
234	841								
2. 一般管理費、売上原価及び探鉱費に含まれる研究開発費	2. 一般管理費に含まれる研究開発費								
383百万円	841百万円								
3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。								
百万円	百万円								
工具器具及び備品	坑井								
129	518								
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具								
63	73								
坑井	建物及び構築物								
57	51								
建物及び構築物	工具器具及び備品								
36	21								
	4. 減損損失								
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しておりますが、連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しております。								
	百万円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地熱部門 (鹿児島県 揖宿郡)</td> <td>蒸気生産 設備</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	地熱部門 (鹿児島県 揖宿郡)	蒸気生産 設備	建物及び 構築物等	5,650
場所	用途	種類	減損損失						
地熱部門 (鹿児島県 揖宿郡)	蒸気生産 設備	建物及び 構築物等	5,650						
	当社グループは、使用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。								
	上記の資産は、連結子会社の地熱部門からの撤退に伴い、投資の回収が見込まれないと判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。								
	その内訳は、建物及び構築物4,244百万円、土地824百万円、その他の資産581百万円であります。								
	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎として評価しております。								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,201</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td> コマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">2,999</td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド他</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,851</td> </tr> </table> <p>2.</p>		百万円	現金及び預金勘定	22,201	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	340	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資		コマーシャル・ペーパー	2,999	マネー・マネージメント・ファンド他	2,990	現金及び現金同等物	27,851	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,778</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド他</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,568</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、持分法適用会社から連結子会社となった新南海石油開発(株)他1社及び新たに連結子会社となったカナダオイルサンド(株)他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,590</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,037</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,849</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の既取得分</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,269</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	32,778	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	491	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資		マネー・マネージメント・ファンド他	2,281	現金及び現金同等物	34,568		百万円	流動資産	13,590	固定資産	3,038	連結調整勘定	5,037	流動負債	956	固定負債	302	少数株主持分	3,557	小計	16,849	連結開始時の既取得分	2,907	差引：新規連結子会社株式の取得価額	13,941	新規連結子会社の現金及び現金同等物	11,672	差引：新規連結子会社取得による支出	2,269
	百万円																																																		
現金及び預金勘定	22,201																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	340																																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資																																																			
コマーシャル・ペーパー	2,999																																																		
マネー・マネージメント・ファンド他	2,990																																																		
現金及び現金同等物	27,851																																																		
	百万円																																																		
現金及び預金勘定	32,778																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	491																																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資																																																			
マネー・マネージメント・ファンド他	2,281																																																		
現金及び現金同等物	34,568																																																		
	百万円																																																		
流動資産	13,590																																																		
固定資産	3,038																																																		
連結調整勘定	5,037																																																		
流動負債	956																																																		
固定負債	302																																																		
少数株主持分	3,557																																																		
小計	16,849																																																		
連結開始時の既取得分	2,907																																																		
差引：新規連結子会社株式の取得価額	13,941																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	11,672																																																		
差引：新規連結子会社取得による支出	2,269																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	422	206	216	機械装置及び 運搬具	440	235	205
その他(有形 固定資産)	660	426	234	その他(有形 固定資産)	402	281	120
合計	1,083	632	451	合計	843	517	325
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末 残高等に占める未経過リース料期末残高の割合 が低いいため、支払利子込み法によっておりま す。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	百万円				百万円		
1年内	190			1年内	136		
1年超	260			1年超	188		
合計	451			合計	325		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法に よっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	百万円				百万円		
支払リース料	229			支払リース料	214		
減価償却費相当額	229			減価償却費相当額	214		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,947	11,049	5,101	19,180	156,677	137,497
	(2) 債券						
	国債・地方債等	3,708	4,038	329	2,467	2,765	297
	社債	4,529	4,891	362	4,535	4,915	379
	その他	10,418	10,536	117	7,672	7,829	157
	(3) その他	5,243	6,279	1,036	5,620	6,953	1,332
	小計	29,847	36,795	6,948	39,477	179,142	139,665
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,169	1,972	197	955	882	73
	(2) 債券						
	国債・地方債等	4,538	4,220	318	3,738	3,528	210
	社債	992	942	49	568	539	28
	その他	10,873	10,217	655	11,182	10,579	603
	(3) その他	4,612	4,370	241	6,032	5,829	202
	小計	23,187	21,724	1,463	22,477	21,358	1,119
	合計	53,034	58,519	5,485	61,954	200,500	138,545

(注)1 . 前連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額4,968百万円及び差額135百万円が含まれております。

2 . 当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額3,563百万円及び差額 109百万円が含まれております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,822	244	34	4,201	148	145

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式（ゴルフ会員権及び店頭売買株式を除く）	19,263	10,306
コマーシャルペーパー	2,999	-
優先出資証券	2,000	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	2,590	2,085
ゴルフ会員権	81	85

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	125	3,437	3,959	735	192	3,004	2,802	293
社債	721	3,156	1,724	232	3,061	953	1,154	284
その他	3,215	4,706	5,277	6,325	1,106	5,163	3,892	8,247
その他	3,201	780	430	-	241	322	100	-
合計	7,263	12,081	11,391	7,293	4,602	9,444	7,950	8,824

前連結会計年度

（注） 当連結会計年度において、有価証券について498百万円（その他有価証券で時価のあるもの495百万円及び時価評価されていないその他有価証券3百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

（注） 当連結会計年度において、有価証券について121百万円（その他有価証券で時価のあるもの121百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引及び原油スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や油価の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、原油スワップ取引及び原油カラー取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ、原油カラー ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、海外子会社1社におきましては、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	14,084	14,923
ロ. 年金資産(百万円)	8,256	8,715
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	5,827	6,208
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,250	2,377
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	2	-
ヘ. 退職給付引当金(百万円) (ハ+ニ+ホ)	3,574	3,831

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	660	697
ロ. 利息費用(百万円)	269	289
ハ. 期待運用収益(百万円)	6	130
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	418	391
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	0
ヘ. その他(百万円)	51	69
退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,394	1,317

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として0.0%	主として1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	17.378年(海外連結子会社1社において、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
海外投資等損失引当金 2,683	海外投資等損失引当金 2,725
事業損失引当金 3,947	事業損失引当金 287
税務上の繰越欠損金 3,553	税務上の繰越欠損金 8,236
退職給付引当金 1,262	退職給付引当金 1,370
役員退職慰労引当金 272	役員退職慰労引当金 298
たな卸資産過年度費用 1,023	たな卸資産過年度費用 1,019
廃鉦費用引当金 763	廃鉦費用引当金 809
その他 3,541	その他 7,097
繰延税金資産小計 17,047	繰延税金資産小計 21,845
評価性引当額 2,064	評価性引当額 8,729
繰延税金資産合計 14,982	繰延税金資産合計 13,115
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉦準備金 7,270	探鉦準備金 7,693
その他有価証券評価差額金 1,988	その他有価証券評価差額金 50,168
固定資産圧縮積立金 140	固定資産圧縮積立金 122
その他 47	その他 180
繰延税金負債合計 9,447	繰延税金負債合計 58,165
繰延税金資産の純額 5,534	繰延税金負債の純額 45,049
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産 726	流動資産 - 繰延税金資産 706
固定資産 - 繰延税金資産 4,966	固定資産 - 繰延税金資産 457
固定負債 - 繰延税金負債 (その他) 158	固定負債 - 繰延税金負債 46,213
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 36.2	法定実効税率 36.2
(調整)	(調整)
子会社欠損金に係る税効果未認識 1.0	子会社欠損金に係る税効果未認識 0.5
新鉦床探鉦費の特別控除 8.8	新鉦床探鉦費の特別控除 9.3
受取配当金益金不算入 1.4	受取配当金益金不算入 1.1
税務上の繰越欠損金の利用 1.4	税務上の繰越欠損金の利用 1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
持分法の適用に係る連結調整項目 0.0	持分法の適用に係る連結調整項目 4.4
その他 1.1	その他 2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,032	4,891	326	15,250
連結売上高(百万円)	-	-	-	96,713
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.37	5.06	0.34	15.77

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....インドネシア、シンガポール

(2) 東アジア.....中国

(3) その他の地域.....米国、カナダ、ニカラグア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,864	5,116	204	18,185
連結売上高(百万円)	-	-	-	103,150
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.47	4.96	0.20	17.63

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(2) 東アジア.....中国

(3) その他の地域.....米国、ロシア、ニカラグア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	石油公団	東京都千代田区	1,223,193	探鉱開発資金の出融資等	(被所有)直接 49.94	兼任等無	基礎試錐及び研究・調査業務等の受託	基礎試錐の受託	1,086	売掛金	490
								派遣出向者の人件費受取	3	-	-
								その他の収入	0	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

基礎試錐及び研究・調査業務等の受託額は、作業費実費に管理費相当額を加算して決定されます。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有する会社	国際石油開発(株)	東京都渋谷区	29,460	石油及び天然ガス鉱業	(所有)直接 13.47	役員2名	同社原油の購入	配当金の受取	755	-	-

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有する会社	国際石油開発(株)	東京都渋谷区	29,460	石油及び天然ガス鉱業	(所有)直接 12.93	役員2名	同社原油の購入	配当金の受取	793	-	-

(注) なお、国際石油開発(株)の株式が平成16年11月17日に東京証券取引所市場第一部に上場されたことに伴い、当社主要株主の同社に対する議決権は過半数を下回ることになりました。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B.V.	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源の開発、生産	(所有)直接 41.67	役員2名	事業資金借入金の債務保証	債務保証	6,260	-	6,260
								事業資金の貸付	1,073	流動資産「その他」	1,073

(注) JJI S&N B.V. の事業資金借入金の一部について、当社が債務保証をしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,422円80銭	1株当たり純資産額	5,127円67銭
1株当たり当期純利益	172円76銭	1株当たり当期純利益	230円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,960	13,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	86	86
(うち利益処分による役員賞与金)	(86)	(86)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,874	13,148
期中平均株式数(千株)	57,154	57,154

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>新南海石油開発(株)の株式取得</p> <p>当社グループのコア事業である原油・天然ガス事業の一層の強化を図るため、当社は平成16年4月30日に石油公団が保有する新南海石油開発(株)の株式31,000株を取得しました。なお、今回の取得により、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>取得日 平成16年4月30日</p> <p>取得株式数 31,000株 (取得価額2,350百万円)</p> <p>取得後の所有株式数 50,840株 (所有割合82%)</p> <p>(2) 新南海石油開発(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 堀田裕昌</p> <p>資本金 3,100百万円</p> <p>所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号</p> <p>事業内容 中華人民共和国南シナ海珠江口沖における石油・天然ガスの探鉱、開発及び生産</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月期)</p> <p>売上高 4,151百万円</p> <p>当期純利益 897百万円</p> <p>総資産及び純資産</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <p>総資産 4,642百万円</p> <p>純資産 4,414百万円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,306	8,973	3.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,003	7,000	2.00	1
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	11,909	15,973	-	-

- (注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限は平成27年ではありますが、契約により返済期限前に償還される可能性があります。
2. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			17,088		16,143
2. 売掛金	5		6,985		8,922
3. 完成工事未収入金			1,656		-
4. 有価証券			5,709		2,750
5. 商品			4		6
6. 製品			3,511		3,400
7. 原材料			270		497
8. 貯蔵品			1,210		1,419
9. 前払費用			310		305
10. 繰延税金資産			588		562
11. 未収収益			160		125
12. 関係会社短期貸付金			-		1,292
13. 未収入金			2,117		3,159
14. 立替金	5		473		966
15. その他			1,113		1,175
貸倒引当金			2		3
流動資産合計			41,200	18.9	40,722
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	15,054		15,136	
減価償却累計額		8,450	6,603	8,579	6,556
(2) 構築物	1	91,431		93,042	
減価償却累計額		50,653	40,777	55,522	37,519
(3) 坑井	1	26,775		27,689	
減価償却累計額		19,685	7,090	22,580	5,109
(4) 機械装置	1	46,907		49,242	
減価償却累計額		25,533	21,373	27,731	21,510

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(5) 船舶		12			12		
減価償却累計額		11	0		11	0	
(6) 車輛運搬具		37			26		
減価償却累計額		19	17		15	10	
(7) 工具器具備品	1	8,039			8,355		
減価償却累計額		5,652	2,386		6,085	2,269	
(8) 土地	1		8,968			8,984	
(9) 建設仮勘定			1,377			2,502	
有形固定資産合計			88,597	40.7		84,464	23.4
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			132			143	
(2) ソフトウェア			496			595	
(3) その他			38			20	
無形固定資産合計			667	0.3		758	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			58,528			191,994	
(2) 関係会社株式			36,692			52,583	
(3) 出資金			0			0	
(4) 関係会社出資金			0			-	
(5) 長期貸付金			36			33	
(6) 関係会社長期貸付金			6,686			3,852	
(7) 長期前払費用			1,925			1,877	
(8) 繰延税金資産			4,498			-	
(9) その他			7,136			5,722	
貸倒引当金			6,746			141	
海外投資等損失引当金			21,419			20,587	
投資その他の資産合計			87,338	40.1		235,335	65.1
固定資産合計			176,602	81.1		320,558	88.7
資産合計			217,802	100.0		361,281	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	5	1,650		1,270	
2. 1年内返済長期借入金	1	2,306		8,973	
3. 未払金	5	1,962		4,997	
4. 未払費用	5	6,493		5,773	
5. 未払消費税等		-		958	
6. 未払法人税等		1,225		181	
7. 預り金		167		143	
8. その他		227		232	
流動負債合計		14,034	6.4	22,531	6.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	8,973		7,000	
2. 長期未払金		1,984		-	
3. 繰延税金負債		-		45,828	
4. 退職給付引当金		3,096		3,342	
5. 役員退職慰労引当金		671		729	
6. 廃鉱費用引当金		2,107		2,149	
7. その他		11		-	
固定負債合計		16,844	7.8	59,049	16.4
負債合計		30,878	14.2	81,580	22.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	14,288	6.5	14,288	3.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		3,572		3,572	
2. 任意積立金					
(1) 探鉱準備金		11,600		12,900	
(2) 探鉱投資等積立金		47,246		47,246	
(3) 固定資産圧縮積立金		278		247	
(4) 別途積立金		95,700		101,700	
3. 当期末処分利益		11,025		11,581	
利益剰余金合計		169,421	77.8	177,247	49.1
その他有価証券評価差額 金		3,214	1.5	88,168	24.4
自己株式	4	1	0.0	4	0.0
資本合計		186,923	85.8	279,700	77.4
負債資本合計		217,802	100.0	361,281	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上		48,192			48,567		
2. 商品売上		28,798			30,762		
3. 請負工事収入		2,252			1,826		
4. その他		3,099	82,343	100.0	5,513	86,669	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		3,876			3,511		
(2) 当期製品生産原価	3	16,602			19,762		
計		20,478			23,274		
(3) 他勘定振替高	1	459			641		
(4) 製品期末たな卸高		3,511			3,400		
計		16,507			19,233		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		265			4		
(2) 当期商品仕入高	4	28,466			30,813		
計		28,732			30,818		
(3) 他勘定振替高	1	3			4		
(4) 商品期末たな卸高		4			6		
計		28,723			30,807		
3. 請負工事原価		2,237	47,469	57.6	1,808	51,850	59.8
売上総利益			34,874	42.4		34,819	40.2
探鉱費							
1. 探鉱費	3	6,251			6,634		
2. 探鉱補助金		675	5,575	6.8	278	6,356	7.4
販売費及び一般管理費	2						
1. 販売費		12,058			11,682		
2. 一般管理費	3	6,733	18,791	22.8	6,781	18,463	21.3
営業利益			10,506	12.8		9,999	11.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		167			210		
2. 有価証券利息		686			557		
3. 受取配当金	4	1,791			3,903		
4. 海外投資等損失引当金 戻入額		613			831		
5. その他		733	3,991	4.8	832	6,335	7.3
営業外費用							
1. 支払利息		343			261		
2. 廃鉱費用引当金繰入額		374			503		
3. 有価証券評価損		495			-		
4. 有価証券償還損		-			306		
5. その他		802	2,016	2.4	693	1,764	2.0
経常利益			12,481	15.2		14,569	16.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			538		
2. 受取棚上利息	4	238			-		
3. 固定資産売却益	5	2	241	0.3	0	538	0.6
特別損失							
1. 関係会社株式評価損		-			1,109		
2. 固定資産除却損	6	224			642		
3. 震災復旧費用		-			173		
4. 固定資産売却損	7	0	225	0.3	1	1,926	2.2
税引前当期純利益			12,497	15.2		13,181	15.2
法人税、住民税及び事 業税		1,812			286		
法人税等調整額		1,081	2,894	3.5	2,129	2,415	2.8
当期純利益			9,602	11.7		10,765	12.4
前期繰越利益			1,422			1,672	
中間配当額			-			857	
当期末処分利益			11,025			11,581	

生産原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
物品費	1	3,859	22.8	3,040	15.6
人件費		2,166	12.8	2,189	11.2
経費	2	8,008	47.4	8,655	44.4
減価償却費		2,867	17.0	5,615	28.8
合計		16,901	100.0	19,501	100.0
部門間振替高	3	1,343		2,041	
他勘定振替高	4	1,642		1,780	
当期製品生産原価		16,602		19,762	

- (注) 1. 物品費のうち主なものは、LNG等の原料費、自社使用ガス原価、消耗品費であります。
 2. 経費のうち主なものは、外注工事費、修繕料、石油税、歩油歩ガス代であります。
 3. 部門間振替高のうち主なものは、補助部門費及び共通費の配賦であります。
 4. 他勘定振替高のうち主なものは、共同作業費の他社負担分戻入及び固定資産への振替であります。
 5. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
物品費		130	5.9	101	5.8
人件費		43	2.0	18	1.1
経費	1	2,025	91.9	1,629	93.1
減価償却費		3	0.2	0	0.0
合計		2,203	100.0	1,750	100.0
部門間振替高		34		58	
当期請負工事原価		2,237		1,808	

- (注) 1. 経費のうち主なものは、外注工事費、消耗品費、機器賃借料であります。
 2. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月24日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			11,025		11,581
任意積立金取崩額					
1. 探鉱準備金取崩額		2,200		3,000	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		30	2,230	31	3,031
合計			13,255		14,613
利益処分額					
1. 配当金		2,000		1,285	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		82 (3)		82 (2)	
3. 任意積立金					
(1) 探鉱準備金		3,500		3,600	
(2) 特別償却準備金		-		187	
(3) 別途積立金		6,000	11,582	8,000	13,156
次期繰越利益			1,672		1,456

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左																
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左																
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、札幌鋳業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="592 1349 962 1498"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	構築物	7～60年	坑井	3年	機械装置	2～13年	(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、札幌鋳業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="1054 1349 1425 1498"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> 当期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い坑井等の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して、残存価額を取得価額の5%相当から実質残存価額(備忘価額1円)まで償却することとしました。これに伴い、当期の減価償却費は933百万円増加し、営業利益は837百万円並びに経常利益及び税引前当期純利益は910百万円それぞれ減少しております。	建物	2～50年	構築物	7～60年	坑井	3年	機械装置	2～13年
建物	2～50年																	
構築物	7～60年																	
坑井	3年																	
機械装置	2～13年																	
建物	2～50年																	
構築物	7～60年																	
坑井	3年																	
機械装置	2～13年																	

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用してしま す。	(2)無形固定資産 同左
5.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、 期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上してあり ます。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌年度から費用処理する こととしております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計 上してあります。 (4)海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下 に対応して、投融資先各社の資産状 態を検討のうえ、純資産基準により 計上してあります。 (5)廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるた め、廃鉱計画に基づき当該費用の見 積り額を期間を基準に計上してあり ます。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (3)役員退職慰労引当金 同左 (4)海外投資等損失引当金 同左 (5)廃鉱費用引当金 同左
6.収益及び費用の計上基準	長期の大規模工事(工期1年超、請負金 額30億円以上)については工事進行基準 を、その他の工事については工事完成基 準を適用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「特定金外信託」(当期末残高2,086百万円)は、総資産の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当期89百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前期まで区分掲記しておりました「有価証券売却損」(当期6百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,553百万円であり、前期における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は2,050百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「有価証券評価損」(当期106百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,004</td></tr> <tr><td>坑井</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,598</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,391</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,779</td></tr> </table> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金1,624百万円及び長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p> <p>2. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>JJI S&N B.V.</td><td style="text-align: right;">6,718</td></tr> <tr><td>サハリン石油ガス開発㈱</td><td style="text-align: right;">6,444</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金借入)</td><td style="text-align: right;">2,381</td></tr> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td><td style="text-align: right;">1,485</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">17,030</td></tr> </table> <p>3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,154,776株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式304株であります。</p> <p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td> 立替金</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">1,575</td></tr> </table> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>差引額</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> </table>	建物	586	構築物	3,004	坑井	27	機械装置	6,598	工具器具備品	171	土地	1,391	合計	11,779	JJI S&N B.V.	6,718	サハリン石油ガス開発㈱	6,444	従業員(住宅資金借入)	2,381	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,485	合計	17,030	流動資産	百万円	売掛金	224	立替金	278	流動負債		買掛金	417	未払金	356	未払費用	1,575	当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	-	差引額	11,200	<p>1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,199</td></tr> <tr><td>坑井</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,897</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,391</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,191</td></tr> </table> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p> <p>2. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>サハリン石油ガス開発㈱</td><td style="text-align: right;">12,577</td></tr> <tr><td>JJI S&N B.V.</td><td style="text-align: right;">6,260</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金借入)</td><td style="text-align: right;">2,091</td></tr> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td><td style="text-align: right;">1,503</td></tr> <tr><td>東北天然ガス㈱</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,792</td></tr> </table> <p>3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,154,776株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式954株であります。</p> <p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td> 立替金</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> </table> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>差引額</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> </table>	建物	568	構築物	2,199	坑井	0	機械装置	5,897	工具器具備品	134	土地	1,391	合計	10,191	サハリン石油ガス開発㈱	12,577	JJI S&N B.V.	6,260	従業員(住宅資金借入)	2,091	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,503	東北天然ガス㈱	360	合計	22,792	流動資産	百万円	売掛金	530	立替金	357	流動負債		買掛金	557	未払金	539	未払費用	2,225	当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	-	差引額	11,200
建物	586																																																																																										
構築物	3,004																																																																																										
坑井	27																																																																																										
機械装置	6,598																																																																																										
工具器具備品	171																																																																																										
土地	1,391																																																																																										
合計	11,779																																																																																										
JJI S&N B.V.	6,718																																																																																										
サハリン石油ガス開発㈱	6,444																																																																																										
従業員(住宅資金借入)	2,381																																																																																										
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,485																																																																																										
合計	17,030																																																																																										
流動資産	百万円																																																																																										
売掛金	224																																																																																										
立替金	278																																																																																										
流動負債																																																																																											
買掛金	417																																																																																										
未払金	356																																																																																										
未払費用	1,575																																																																																										
当座貸越極度額の総額	11,200																																																																																										
借入実行残高	-																																																																																										
差引額	11,200																																																																																										
建物	568																																																																																										
構築物	2,199																																																																																										
坑井	0																																																																																										
機械装置	5,897																																																																																										
工具器具備品	134																																																																																										
土地	1,391																																																																																										
合計	10,191																																																																																										
サハリン石油ガス開発㈱	12,577																																																																																										
JJI S&N B.V.	6,260																																																																																										
従業員(住宅資金借入)	2,091																																																																																										
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,503																																																																																										
東北天然ガス㈱	360																																																																																										
合計	22,792																																																																																										
流動資産	百万円																																																																																										
売掛金	530																																																																																										
立替金	357																																																																																										
流動負債																																																																																											
買掛金	557																																																																																										
未払金	539																																																																																										
未払費用	2,225																																																																																										
当座貸越極度額の総額	11,200																																																																																										
借入実行残高	-																																																																																										
差引額	11,200																																																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年3月31日)</p>
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,214百万円であります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は88,168百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
製品 百万円	製品 百万円
自社使用額 222	自社使用額 558
減耗費 140	減耗費 106
その他 95	その他 23
合計 459	合計 641
商品	商品
減耗費 3	減耗費 4
合計 3	合計 4
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
役員報酬 393	役員報酬 397
役員退職慰労引当金繰入額 134	役員退職慰労引当金繰入額 179
従業員等給与 2,994	従業員等給与 3,387
退職給付費用 375	退職給付費用 344
賃借料及び使用料 2,122	賃借料及び使用料 1,734
租税公課 561	租税公課 543
外注工事費 1,803	外注工事費 1,862
修繕料 609	修繕料 607
運賃 1,725	運賃 2,008
減価償却費 5,821	減価償却費 5,848
研究開発費 179	研究開発費 833
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費、探鉱費及び当期製品生産原価に含まれる研究開発費 327百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 833百万円
4. 関係会社に係る注記	4. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で、営業費用、営業外収益及び特別利益には次の関係会社に係るものが含まれております。	区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。
百万円	百万円
商品仕入高 3,943	商品仕入高 9,128
受取配当金 522	受取配当金 2,256
受取棚上利息 238	
5. 固定資産売却益は、土地2百万円、機械装置0百万円です。	5. 固定資産売却益は、機械装置0百万円です。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。
百万円	百万円
工具器具備品	坑井
81	518
坑井	建設仮勘定
55	27
機械装置	機械装置
54	32
構築物	建物
23	26
建物	構築物
9	21
7. 固定資産売却損は、車輛0百万円であります。	7. 固定資産売却損は、車輛1百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>234</td> <td>111</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>593</td> <td>389</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828</td> <td>500</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	234	111	123	工具器具備品	593	389	203	合計	828	500	327	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>242</td> <td>118</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>348</td> <td>258</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591</td> <td>377</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	242	118	124	工具器具備品	348	258	90	合計	591	377	214
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車輛運搬具	234	111	123																														
工具器具備品	593	389	203																														
合計	828	500	327																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車輛運搬具	242	118	124																														
工具器具備品	348	258	90																														
合計	591	377	214																														
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
百万円	百万円																																
1年内 140	1年内 91																																
1年超 186	1年超 122																																
合計 327	合計 214																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
百万円	百万円																																
支払リース料 175	支払リース料 156																																
減価償却費相当額 175	減価償却費相当額 156																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,240</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,481</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産過年度費用否認額</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td> 廃鉱費用引当金有税引当額</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">6,983</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,991</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,086</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	海外投資等損失引当金限度超過額	6,240	貸倒引当金限度超過額	2,481	退職給付引当金限度超過額	1,110	たな卸資産過年度費用否認額	1,023	投資有価証券評価損否認額	842	廃鉱費用引当金有税引当額	763	その他	1,617	繰延税金資産合計	14,078	繰延税金負債		探鉱準備金	6,983	固定資産圧縮積立金	140	その他有価証券評価差額金	1,824	その他	43	繰延税金負債合計	8,991	繰延税金資産の純額	5,086	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,142</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産過年度費用否認額</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td> 廃鉱費用引当金有税引当額</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,680</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,434</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">7,350</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50,048</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,701</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,266</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	海外投資等損失引当金限度超過額	6,142	退職給付引当金限度超過額	1,188	減価償却費限度超過額	1,112	たな卸資産過年度費用否認額	1,019	投資有価証券評価損否認額	810	廃鉱費用引当金有税引当額	778	その他	1,627	繰延税金資産小計	12,680	評価性引当額	246	繰延税金資産合計	12,434	繰延税金負債		探鉱準備金	7,350	固定資産圧縮積立金	122	特別償却準備金	106	その他有価証券評価差額金	50,048	その他	72	繰延税金負債合計	57,701	繰延税金負債の純額	45,266
繰延税金資産	百万円																																																																						
海外投資等損失引当金限度超過額	6,240																																																																						
貸倒引当金限度超過額	2,481																																																																						
退職給付引当金限度超過額	1,110																																																																						
たな卸資産過年度費用否認額	1,023																																																																						
投資有価証券評価損否認額	842																																																																						
廃鉱費用引当金有税引当額	763																																																																						
その他	1,617																																																																						
繰延税金資産合計	14,078																																																																						
繰延税金負債																																																																							
探鉱準備金	6,983																																																																						
固定資産圧縮積立金	140																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,824																																																																						
その他	43																																																																						
繰延税金負債合計	8,991																																																																						
繰延税金資産の純額	5,086																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																						
海外投資等損失引当金限度超過額	6,142																																																																						
退職給付引当金限度超過額	1,188																																																																						
減価償却費限度超過額	1,112																																																																						
たな卸資産過年度費用否認額	1,019																																																																						
投資有価証券評価損否認額	810																																																																						
廃鉱費用引当金有税引当額	778																																																																						
その他	1,627																																																																						
繰延税金資産小計	12,680																																																																						
評価性引当額	246																																																																						
繰延税金資産合計	12,434																																																																						
繰延税金負債																																																																							
探鉱準備金	7,350																																																																						
固定資産圧縮積立金	122																																																																						
特別償却準備金	106																																																																						
その他有価証券評価差額金	50,048																																																																						
その他	72																																																																						
繰延税金負債合計	57,701																																																																						
繰延税金負債の純額	45,266																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td> 新鉱床探鉱費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.2</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	36.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金益金不算入	3.5	新鉱床探鉱費の特別控除	9.8	住民税均等割等	0.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td> 新鉱床探鉱費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18.3</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	36.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金益金不算入	7.7	新鉱床探鉱費の特別控除	12.3	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の変動	1.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3																																
	%																																																																						
法定実効税率	36.2																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																						
受取配当金益金不算入	3.5																																																																						
新鉱床探鉱費の特別控除	9.8																																																																						
住民税均等割等	0.2																																																																						
その他	0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2																																																																						
	%																																																																						
法定実効税率	36.2																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																						
受取配当金益金不算入	7.7																																																																						
新鉱床探鉱費の特別控除	12.3																																																																						
住民税均等割等	0.2																																																																						
評価性引当額の変動	1.9																																																																						
その他	0.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,269円05銭	1株当たり純資産額	4,892円38銭
1株当たり当期純利益	166円56銭	1株当たり当期純利益	186円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,602	10,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	82	82
(うち利益処分による役員賞与金)	(82)	(82)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,520	10,683
期中平均株式数(千株)	57,154	57,154

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>新南海石油開発(株)の株式取得 当社グループのコア事業である原油・天然ガス事業の一層の強化を図るため、当社は平成16年4月30日に石油公団が保有する新南海石油開発(株)の株式31,000株を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の概要 取得日 平成16年4月30日 取得株式数 31,000株(取得価額2,350百万円) 取得後の所有株式数 50,840株(所有割合82%)</p> <p>(2) 新南海石油開発(株)の概要 代表者 代表取締役社長 堀田裕昌 資本金 3,100百万円 所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号 事業内容 中華人民共和国南シナ海珠江口沖における石油・天然ガスの探鉱、開発及び生産 売上高及び当期純利益 (平成15年12月期) 売上高 4,151百万円 当期純利益 897百万円 総資産及び純資産 (平成15年12月31日現在) 総資産 4,642百万円 純資産 4,414百万円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	国際石油開発株	248,174.56	142,452
		帝国石油株	6,123,000	4,788
		東京電力株	1,300,627	3,381
		サハリン石油ガス開発株	32,658	3,265
		日本インドネシア石油協力株	2,484,675	2,484
		関西電力株	892,758	1,919
		インペックス北カスピ海石油株	22,750	1,137
		アンゴラ石油株	20,580	1,129
		株みずほフィナンシャルグループ優先株式	1,000	1,000
		中部電力株	300,000	772
		九州電力株	300,000	684
		中国電力株	300,000	610
		武田薬品工業株	98,000	500
		日本海エル・エヌ・ジー株	925,000	462
		サザンハイランド石油開発株	4,330	298
		三菱商事株	200,000	277
		株日立製作所	353,850	235
		東北電力株	114,455	227
		四国電力株	100,000	210
		北海道電力株	90,200	196
北海道瓦斯株	550,000	173		
三菱瓦斯化学株	327,540	164		
その他 30 銘柄	1,003,231.91	831		
計			15,792,829.47	167,204

(注) 資源開発関係投資の評価に対しては、純資産基準により海外投資等損失引当金を計上しております。

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)武富士社債	1,000百万円	1,002
		DaimlerChrysler AG 社債	500百万円	504
		Fuji Finance (Cayman) Ltd. 期限付劣後債	500百万円	501
		Xerox Credit Corporation 社債	500百万円	500
		小計	2,500百万円	2,508
投資有価証券	その他有価証券	米国財務省証券	28百万US\$	3,476
		Mascot Ltd. ユーロ円債	1,500百万円	1,521
		Merrill Lynch & Co., Inc. ユーロ円債	2,000百万円	1,462
		ABN Amro Bank N. V. 社債	1,000百万円	1,061
		Corsair (Jersey) No.2 Ltd. ユーロ円債	1,000百万円	1,003
		Cloverie plc ユーロ円債	1,000百万円	1,001
		大和証券エスエムピーシー(株)ユーロ円債	1,000百万円	965
		英国国債	3百万GBP	689
		Signum Ltd. ユーロ円債	500百万円	531
		Salomon Smith Barney Holdings Inc. ユーロ社債	500百万円	504
		デルフィナス・ファンディング(株)社債	500百万円	500
		Structured Investments Corporation II ユーロ円債	500百万円	500
		Mascot Investments Ltd. ユーロ円債	480百万円	480
		Abbey National Treasury Services PLC ユーロ円債	500百万円	458
		AIG-FP Matched Funding Corp. ユーロ円債	500百万円	444
		Black Diamond Capital Funding I, Ltd. ユーロ円債	500百万円	411
		Kommunalbanken AS ユーロ円債	500百万円	409
		三井物産(株)期限前償還条項付社債	400百万円	408
		The Goldman Sachs Group, Inc. ユーロ円債	600百万円	376
		Earls Four Ltd. ユーロ円債	300百万円	300
その他2銘柄	52百万円 3百万US\$	132		
小計	13,332百万円 31百万US\$ 3百万GBP	16,640		

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
計	15,832百万円 31百万US\$ 3百万GBP	19,149

【その他】

種類及び銘柄		券面総額又は 投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		インカム・ストック・ファンド	20,000口	241
		小計	-	241
投資有価証 券	その他有 価証券	(優先出資証券)		
		Mizuho Preferred Capital(Cayman)7 Limited 優先出資証券	20口	2,000
		SB Treasury Company LLC. 優先証券	10百万US\$	1,208
		小計	-	3,208
		(投資組合等)		
		MAC Japan Active Shareholder Fund, L. P.	1,824,385,304口	1,824
		Derivative Arbitrage Fund L. P.	675,172,225口	675
		その他 1 銘柄	1口	53
		小計	-	2,553
		(投資信託受益証券)		
		マルチストラテジーファンド	2,073口	693
		ダ・ヴィンチ	553,228,693口	560
		システム・リバランス・オープン	53,811口	322
		フィデリティ・ジャパン・オープン	269,600,000口	273
		D K A 株式オープン	286,530,000口	273
		日経225連動型上場投資信託	14,000口	164
		その他 1 銘柄	100,000,000口	100
		小計	-	2,387
		計	-	8,390

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,054	353	271	15,136	8,579	372	6,556
構築物	91,431	1,765	154	93,042	55,522	5,001	37,519
坑井	26,775	2,358	1,444	27,689	22,580	3,239	5,109
機械装置	46,907	2,812	477	49,242	27,731	2,639	21,510
船舶	12	-	-	12	11	-	0
車輛運搬具	37	-	10	26	15	5	10
工具器具備品	8,039	504	188	8,355	6,085	606	2,269
土地	8,968	16	-	8,984	-	-	8,984
建設仮勘定	1,377	9,529	8,404	2,502	-	-	2,502
掘さく仮勘定	-	0	0	-	-	-	-
有形固定資産計	198,604	17,339	10,951	204,992	120,527	11,864	84,464
無形固定資産							
借地権	-	-	-	143	-	-	143
ソフトウェア	-	-	-	884	289	160	595
その他	-	-	-	40	20	2	20
無形固定資産計	-	-	-	1,068	309	162	758
長期前払費用	1,925	274	322	1,877	-	-	1,877
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

坑井	南鮎川AK - 1号井改修工事	619 百万円
	沼ノ端SK - 2D号井仕上げ工事	557
	あけぼのSK - 2D号井改修工事	504
機械装置	由利原鉱場中央基地増強工事・自噴線工事	1,702
建設仮勘定	由利原鉱場中央基地増強工事・自噴線工事	2,391
	白石・郡山間ガスパイプライン建設工事	1,843
	苫小牧向けガスパイプライン建設工事	983

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		14,288	-	-	14,288
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(57,154,776)	(-)	(-)	(57,154,776)
	普通株式（百万円）	14,288	-	-	14,288
	計（株）	(57,154,776)	(-)	(-)	(57,154,776)
	計（百万円）	14,288	-	-	14,288
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,572	-	-	3,572
	（任意積立金）				
	探鉱準備金（百万円）	11,600	3,500	2,200	12,900
	探鉱投資等積立金（百万円）	47,246	-	-	47,246
	固定資産圧縮積立金（百万円）	278	-	30	247
	別途積立金（百万円）	95,700	6,000	-	101,700
計（百万円）	158,396	9,500	2,230	165,666	

（注）1．期末日現在における自己株式は、954株であります。

2．任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	6,748	85	6,148	540	145
海外投資等損失引当金	21,419	70	-	901	20,587
役員退職慰労引当金	671	179	121	-	729
廃鉱費用引当金	2,107	503	462	-	2,149

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権の回収による取崩額及び一般債権に係る貸倒実績率の洗い替えによる取崩額であります。

2．海外投資等損失引当金の当期減少額（その他）は、投資先会社の財務状況の改善に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	15
普通預金	15,800
定期預金	327
計	16,143
合計	16,143

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東北電力(株)	1,952
北海道ガス(株)	1,176
昭和シェル石油(株)	828
北陸瓦斯(株)	487
帝国石油(株)	440
その他	4,037
合計	8,922

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
6,985	88,598	86,662	8,922	90.7	32.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

区分	金額(百万円)
液化天然ガス	6
合計	6

二．製品

区分	金額（百万円）
天然ガス	2,988
原油	394
液化天然ガス	16
合計	3,400

ホ．原材料

区分	金額（百万円）
液化天然ガス	489
液化石油ガス	7
合計	497

へ．貯蔵品

区分	金額（百万円）
工作用品他	428
採取採油機部品	255
掘さく機部品	247
パイプ	246
パイプ取付具	80
ビット	50
ポンプ部品	37
計測試験用品及び薬品	30
セメント及び調泥剤	18
燃料及び油脂	6
その他	17
合計	1,419

ト．関係会社株式

区分	金額（百万円）
JAPEX(U.S.)Corp.	14,182
カナダオイルサンド㈱	10,736
日本海洋石油資源開発㈱	9,376
ジャワ石油㈱	4,365
㈱ユニバースガスアンドオイル	3,274
㈱地球科学総合研究所	3,100
新南海石油開発㈱	2,350
JJI S&N B.V.	1,947
白根瓦斯㈱	700
Japex Gulf Producing Corp.	487
その他	2,064
合計	52,583

ｂ．負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
新日本石油㈱	270
日本海洋石油資源開発㈱	253
三菱瓦斯化学㈱	201
エスケイ産業㈱	177
㈱ユニバースガスアンドオイル	126
その他	239
合計	1,270

ロ．繰延税金負債

相手先	金額（百万円）
繰延税金負債（固定負債）	57,701
繰延税金資産（固定資産）	11,872
合計	45,828

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額(ただし、満欄による場合は無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社株式取扱規則に定める株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 株券喪失登録

取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

登録手数料	喪失登録 1 件につき	10,000円
	喪失登録株券 1 枚につき	500円
失効株券再 発行手数料	再発行株券 1 枚につき	印紙税相当額

- 2 決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を以下の当社ホームページに掲載しております。
<http://www.japex.co.jp/jp/ir/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成17年1月18日関東財務局長に提出。

（第35期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成16年4月30日関東財務局長に提出。

平成16年9月3日関東財務局長に提出。

平成17年1月24日関東財務局長に提出。

平成17年6月20日関東財務局長に提出。

いずれも企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。